

安芸太田町後期基本計画施策評価シート

第2次安芸太田町長期総合計画に定める33の施策について、それぞれPlan（計画）Do（実行）Check（評価）Action（改善）別に記載しています。

政策分野	施策 No.	施策名	ページ
I 定住・人口対策	1	安芸太田町に住みたくなる人を増やします	1
	2	人権尊重のまちをつくります	3
II 子育て・教育・次世代育成	3	乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます	5
	4	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	7
	5	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします	9
III 健康・医療・福祉	6	地域共生社会の実現をめざします	11
	7	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます	13
	8	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します	15
	9	障がい者（児）が安心して暮らせる環境を整えます	17
	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます	19
	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します	21
	12	暮らしを支える医療・年金・福祉制度を維持します	23
IV 社会基盤・防災・防犯	13	快適で安全な道路網をつくります	25
	14	安全な水を安定供給します	27
	15	衛生的な排水処理をすすめます	29
	16	災害に強いまちづくりをすすめます	31
	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります	33
	18	犯罪から暮らしを守ります	35
	19	交通事故のないまちをつくります	37
V 生活利便性・環境	20	自然環境の保全に取り組めます	39
	21	環境に優しいまちをつくります	41
	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります	43
	23	I C Tの有効活用を推進します	45
VI 産業・観光・しごと	24	農商工連携をすすめます	47
	25	農業を振興します	49
	26	林業を振興します	51
	27	水産業を振興します	53
	28	商工業活動を支援します	55
	29	就労の機会を拡充します	57
	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります	59
	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組を推進します	61
VII コミュニティ	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます	63
	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます	65

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	企画課・建設課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の評価 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	01	安芸太田町に住みたくなる人を増やします。
目的	<ul style="list-style-type: none"> 定住人口の確保による人口減少が抑制され、地域経済や地域コミュニティを維持する。 豊かな自然環境を体感できる安芸太田町の循環型の生活スタイルにより移住者を増加させる。 豊かな自然環境やその中から培われてきた文化が継承され、次世代へ循環させるために、自然環境を最大限に活用し、「ヒト・モノ・カネ」を地域で循環させる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成 16 年 10 月新町発足時、8,784 人の人口は、令和 4 年（2022）年 3 月 31 日には 5,792 人と 3,000 人減少するなど、その減少傾向に歯止めがかからず、また、高齢化率も令和 4 年 3 月 31 日時点で 52.16%と県内最高となっている。 人口は、暮らしを支える地域経済やコミュニティの維持に大きく影響するものであり、定住人口の確保による人口減少の抑制が重要かつ緊急の課題である。 豊かな自然やその中から培われてきた文化を継承し、次世代へ繋いでいくために、本町の資源である自然や文化を最大限に活用して、「ヒト、モノ、カネ」を地域で循環させる仕組みづくりが必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年度安芸太田町 40 歳未満限定通勤者助成事業補助金制度の新規申請者 10 代 0 人、20 代 2 人、30 代 4 人 計 6 人 既申請者 23 名 勤務先：広島市のほか、北広島町、廿日市市、三原市 移住体験利用が 9 件 31 名、日帰り体験利用が 6 件 23 名あった。 はじまりの家利用者から、空き家バンクへの問い合わせがあり、町での本格的な定住に向けた動きをされた方もあった。 定住促進事業は、16 件の活用があり、17 人の移住者につながった。 空き家バンク要綱を制定し、物件登録時には広島宅建協会の「物件調査」を取入れ物件の状態を明確にすることとした。空き家の登録時に課題となる「家財処分制度」についても内容を見直し、上限 20 万補助率 1/2 を補助率 2/3 に変更し、入居者が決まっていなくても申請可能とした。申請については R2 年 0 件→11 件と大幅に増加した。 令和 3 年度より、解体費用補助上限額を 300 千円から 500 千円に引き上げを行い、前年度から 3 倍以上の除却実績につながった（R2 年度 2 件⇒R3 年度 7 件）。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	定住促進事業（安芸太田町 40 歳未満限定通勤者助成事業補助金）	1,135 0	1,345 0	2,550 0	R4 年度 50 歳未満に引き上げ	企画課
	空家活用モデル事業	419	0	0	事業の中止	企画課
		210	0	0		
	定住促進事業（空き家活用等支援事業補助金・UI ターン世帯定住応援補助金・子育て世帯定住応援補助金）	9,066	12,588	13,750		企画課
		5,756	3,861	10,150		
	住宅改修助成	500	697	700		建設課
500		697	700			
関係人口創出事業	0	0	0		企画課	
	0	0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
定住支援策等を 活用した移住者数 (人)	13	17	30	56%	企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた R2 年度と比較し、空き家バンクの問い合わせは落ち着いた傾向となった。補助金を整理し、新たに移住定住促進応援補助金を実施したことにより、空き家の購入に対しても補助が使えるようになり、移住される方には大変喜ばれた。 					改善を検討
人口の社会増減 (人)	▲14	▲66	24	-275%	企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 県の人口移動統計調査（甲調査）では、転出はほぼ例年通りの 227 人であったが、転入が 161 人であったため、社会減 66 人となった。 転入・転出者へのアンケート（町独自）では、単身者の転出入が全体の 8 割以上で、転勤による転入・転出が多い傾向にある。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 定住施策は町の最も必要な施策の一つであるため
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 通勤者助成事業は 40 歳未満の対象者に情報が十分届いていない可能性もある。また、10 代・20 代の申請者は少なく、30～40 代以上の通勤者が多いことも考えられる。 「はじまりの家」利用者がすぐに安芸太田町の移住につながらないことが課題である。移住に関してはアンケートを書いてもらうが、それ以上のコミュニケーションが取れていない。 空き家バンクは物件数が少なく、特に賃貸が少ない状況が続いている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 「はじまりの家」施設利用者にはアンケートだけでなく町の担当者との「面談」等を取り入れ、空き家バンクや移住に関する補助制度の説明など、具体的な暮らしの提案をする。 補助事業については、「移住者」、「子育て世帯」が対象であることを明確にし、PR していく必要がある。 空き家バンクについては物件登録を進めるとともに、賃貸を求める移住者も多いため、賃貸物件の新規登録が進むよう取り組む。 空き家所有者に対して適正な管理について通知する。 また、補助内容について広報での周知を行う。町外へは固定資産税の通知にあわせ、空き家解体補助制度の周知を図る。 特定地域づくり事業協同組合制度を導入し、安定的な雇用の確保と定住を推進していく。

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	住民課・教育課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	02	人権尊重のまちをつくります
目的	誰もが相互の人権を尊重し、平等で公平な社会を実現する。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 依然として、思い込みや偏見によって、同和問題をはじめ、女性、子ども、障がい者、外国人等をめぐる人権問題の解決に向けて取り組むべき多くの課題が存在している。 近年ではLGBTへの理解など、社会的にも多様な性について考える機会も必要となっている。 国際化、情報化、少子高齢化等の社会情勢の急激な変化を背景に、インターネットによる人権侵害等、新たな人権問題が発生してきており、より一層効果的な取り組みが求められるとともに、地域の実情に合った町独自の人権施策を展開していく必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発セミナーを年5回予定していたが、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の関係で3回の開催となり、117人の参加があった。 広報誌等を中心にコロナ禍の中でできる啓発活動を行った。 人権セミナーの様子をDVDに記録して、学校関係者への配布やYoutubeへ限定公開し、参加できなかった方へも後日視聴できるようにした。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	人権相談・啓発事業	1,694 1,661	1,842 1,809	1,976 1,943		住民課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
人権セミナーを受け人権問題に関心が高まった人の割合 (%)	70	75.2	90	83%	住民課	C
	・セミナーに参加する人は関心の高い人が多いが、セミナーを受ける人数も増えるような開催方法等の改善が必要。					改善を検討
審議会委員等のうち女性委員の占める割合 (%)	21.1	23.0	30	76.6%	住民課	C
	・各関係機関が共通の認識を持って、女性の登用を積極的に推進していく必要がある。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的に多様性について考える機会が増えている ・多様性への理解は、交流人口・移住人口の拡大を図るうえで、受入側の基本的な基盤とも考えられ、積極的な啓発活動を進める必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発セミナーのテーマについて、たくさんのテーマの中から参加者が希望するテーマや講師をしばることは難しい。 ・広報誌や人権擁護委員との啓発活動等を通じて、住民の人権に対する意識をより高めていくとともに、町職員の人権に関する研修も推進する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発セミナーについては、開催テーマ・講師の選定、開催日時等前年度のアンケート結果を参考にしながら計画をしていく。 ・人権課題に対する取組について、引き続き現状分析と見直しを行いながら、一層効果的な啓発を推進する。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	03	乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを産み育てやすい環境、切れ目のない子育て支援が充実し、安心して出産・子育てをする住民を増やす。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本町の平成31年3月末時点の年少人口（0歳から14歳人口）は489人であり、5年前の平成26年の年少人口と比較すると10.1%減少し、出生数は平成28年以降減少傾向にあるなど、少子化が進行している。（令和4年3月31日現在、14歳以下447人） 居住地も散在しており、近所の妊婦・子育て世代と交流する機会が少なく、出産・子育てに対し不安を抱える要因の一つとなっている。 急速な少子高齢化が懸念される中、出産・子育てをすることができる環境の充実、切れ目のない子育て支援が必要である。 子育て世代における、乳幼児支援、医療支援、教育支援の満足度は高いものの、小児医療の支援や就学前教育の充実など子育て環境に関するニーズは多様化している。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 筒賀保育所は、隣接する筒賀小学校の一部を改修し、統合施設とすることにより既存施設の有効活用と就学前の教育・保育環境の改善を行った。 筒賀児童センター、加計放課後児童クラブの運営。 筒賀児童センター 開所日数 254日 延利用者 7,036人 加計放課後児童クラブ 開所日数 254日 延利用者 5,484人 18歳までの子ども（未就学児119人、就学児～18歳348人）に対し、医療費の助成を行った。※人数はR4.3.31現在 医療費の自己負担は医療機関ごと1回あたり500円 母子相談支援センターを開設し、子育て相談の窓口として機能している。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	保育施設改修（筒賀保育所）	64,295 2,164	79,000 2,319	0 0	R3年11月完成	教育課
	児童センター運営事業	21,544 11,760	16,442 8,430	19,293 4,869		
	乳幼児医療費給付事業（就学前県補助あり）	8,731 783	9,814 1,733	10,657 2,050		住民課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
保育所・こども園待 機児童数 (人)	0	0	0	100%	教育課	a
	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、待機児童は町内におらず、円滑な事業が行われている。 ・近年、育児と仕事の両立に向けた子育て環境の変化によって未満児の受け入れ希望が増加しており、年度途中の未満児保育の受け入れが増加している。 ・令和3年度における年度途中の未満児保育の受け入れ人数は8人。 					そのまま継続
この地域で子育てを したいと思う親の割 合 (%)	92.8	93.3	95	98.2%	健康福祉課	a
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より実績値は増加したが、継続的に値を集積し評価する必要がある。 ・「子育てをしたくない」との回答に関して、どのような視点が問題であるかを把握したうえで、より必要な支援は何か、子育てに関する支援にアクセスできているかなど、個別にニーズを把握しての指導が必要になってくる。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後ど のように変化する か)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの受入ニーズは高い。 ・子育てに対する保護者の考え方が多様化しており、個別性が高まっている
施策を進めるう えでの問題点・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ利用者の保護者のニーズが多様化しており、対応できるスタッフの確保が困難になっている。また、スタッフの高齢化が進んでおり、人材育成が必要である <p>町内の出生数は、H29年度で22人、その後18人、20人、15人、R3年度15人となり、減少傾向にある。</p>

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「森のようちえん」構想等、地域の自然資源を子育て、教育分野に活用する ・認定こども園等、老朽化した町内保育所の整備を実施するとともに、質の高い保育サービス・就学前の教育を提供し、いきいきとした子どもの成長を促進する。 ・就学前の子育てを総合的にサポートする相談体制を整備するとともに、認定こども園等の子育て施設の受け入れ体制を整備する。 ・保育士の人材確保を行う。 ・2か所での放課後児童の見守りを継続し、有資格者の確保のため、資格取得研修の受講を推進し、指導員の資質向上を図る。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課・企画課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化		

1. 施策概要 Plan

施策	04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前から高校までの連携強化による学校教育の推進を通じて、地球・世界的規模の視野を持ち、進んで世界や地域社会に貢献していく健康で向上心のある子どもを育む。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化により児童・生徒数が減少し、小学校や中学校の小規模化が進んでいる。 ・このような中で「お互いに学び合い、高め合う等、様々な考え方や経験を持った仲間との集団生活を通して、社会性やコミュニケーション能力を身につけていくこと」や複式学級による教職員への負担が課題である。 ・地元加計高校の生徒数の確保と学校の存続が重要課題である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・マーチング、山ゆり訪問、太鼓、ボランティア、合唱等、すべての小中学校で特色ある学校づくりを進めている。 ・小中学校に1週間に2回ALTが訪問し、自然な英語に触れる機会を創出している。 ・ICT教育にも力を入れており、一人1台のタブレット端末を導入している。 ・加計高校については、定員40名に対して、29名が入学した。町内中学校からも15名(46.9%)が入学し、 ・加計高校の魅力化支援の一環として公営塾の運営を実施している。コロナ禍の影響により開設期間を短くするなど利用を制限することとなったが、7名の国公立大学の合格者を出すことができた。 ・黎明館が完成し、45名が利用(R4.7.1現在)している。 ・筒賀共同調理場の改修中はアレルギー対応可能なデリバリー(弁当)給食を行った。改修後は筒賀保育所の給食も提供し、保育所から中学校まで、筒賀共同調理場約180食、加計共同調理場で約330食を調理提供している。
------	--

主要事業 予算	主要事業名	R2	R3	R4	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	特色ある学校づくり補助金	432	492	1,074		教育課
		432	492	0		
	ALT活用事業	7,001	8,725	11,072		教育課
		7,001	8,725	11,072		
	学校ICT整備事業	47,794	4,542	6,638		教育課
		13,031	4,542	6,638		
	加計高校支援事業	28,916	25,618	17,068		教育課
		4,486	2,618	2,798		
	新しい学びプロジェクト事業	70	70	628		教育課
		70	70	628		
	加計・筒賀共同調理場運営事業	58,214	61,240	67,173		教育課
		36,894	38,228	43,701		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 (ポイント)	小学校 (小6) 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校 (中3) 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	小学校 (小6) 国語+6.3 算数+1.8 中学校 (中3) 国語+0.6 数学+0.2 英語-	各教科+3 ポイント以上	4教科中 1教科達成	教育課	c そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校とも、全国平均と同程度か上回っており、概ね力がついている。課題であった算数・数学も向上してきている。他方、個別の結果によると、十分に学力が身につけていない内容もある。 ・1人1台端末も活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進できるよう学校を支援する。 					
加計高校の全校生徒数 (人)	100	106	120	88.3%	企画課	b そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人生徒の受入れなど国際交流活動は加計高校の特色の一つである。今後も加計高校の魅力化を進め、地元進学率を高めるとともに、全国から選ばれる高校とすることで、維持存続に繋げる。 					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後においても素早く変化する社会へ対応できる人材を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校 ICT については、多種多様なコンテンツがあり、各家庭におけるニーズも様々な中、当町の教育目標に沿った取り組みをしていく必要がある。 ・加計高等学校を存続させるために地元中学校からの進学率も高める必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な選択肢がある中で、本町の有する自然環境や児童生徒数、義務教育に対する財政負担規模等を総合的に判断し、本町の教育施策の方向性を見極めていく。 ・1人1台端末を活用し、子どもたちの個別最適化された学びの実現に向けた取り組みを進めるとともに、変化の激しい社会の中で多様な他者と協働するための、コミュニケーション能力が発揮できるよう英語教育や異文化に触れ、国際的な理解が深まる学びを引き続き推進する。 ・加計高等学校については、「学校の魅力化」支援を行うことで、地元進学率の向上と全国募集による生徒数を確保する。また、公営塾への参加を呼びかけ、地元中学生が加計高校進学後の予行演習としても活用してもらい、加計高校での生活を体験させる取組みが必要。 ・児童生徒数が減少する状況の中、安心して安全な給食の提供を図るために調理員の確保が課題となっている。これからの共同調理場のあり方の検討を行う。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成		本シート作成担当課	教育課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	05	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします
目的	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習環境や文化スポーツ環境が充実し、「いつでも・どこでも・誰でも」自己研鑽と交流の機会に参画できる環境を整える。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習は、「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学習でき、その成果を活かすことができる社会づくりを目指している。 家庭や地域の教育力の向上に向けた取組みを推進するとともに、学校、家庭、地域社会が連携して子どもを育てる環境づくりを進めることで、多様な交流機会を拡充する必要がある。 近年スマホやタブレット機器などのデジタル機器が、キャッシュレス決済や情報伝達媒体として主流化しており、特に高齢者などデジタル機器の扱いが不慣れな場合には、将来的に生活弱者となる可能性が社会的に指摘されている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> カルチャー教室 <ul style="list-style-type: none"> シニアスマートフォン教室 1回 受講者 28名 全体平均年齢 : 74.8歳 ※最高年齢 88歳 (男性) 放課後子ども教室 <ul style="list-style-type: none"> 修道活性化センター 参加児童数 16名 開校日数 255日 戸河内小学校 参加児童数 20名 開校日数 239日 図書館運営事業 新型コロナ感染拡大の影響を受け図書館事業の自粛等により従来の活動ができなかったためか、30代～50代の利用者が減少した。 利用人数 5,977人→5,606人 貸出冊数 34,692冊→31,911冊 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	カルチャー教室	860	0	972	県職員を招聘	教育課
		366	0	415		
	放課後子ども教室推進事業	4,405	3,607	4,729		教育課
		2,428	1,606	0		
	図書館運営事業	19,610	18,679	20,439		教育課
19,610		764	8,841			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
新規講座開設数 (累計) 【講座】	0	1	5	20.0%	教育課	d
	「スマホに変えてみたけれど、操作が覚えられないし、身近に質問できる人もいない」という声が多く、新たな学びとして高齢者をターゲットとして「スマホ教室」を開催した。 ただし、コロナ禍で開講自体が難しい状況だった。町民ニーズを把握しながら、新たな講座を展開したい。					改善を検討
図書館貸出冊数 (冊)	41,538 (H30 実績)	31,911	50,000	63%	教育課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町立図書館（各分室を含む）の利用制限を実施。 移動図書館は町内学校への運行取り止めもあったため、全体貸出冊数が伸びなかった。コロナ禍でも利用促進に係る手法の見直しをする必要あり。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・変化するニーズに対応するために今後も生涯学習環境や文化スポーツ環境の充実を図ることが大事
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー網のインフラ整備ができていてもパソコン、スマホの利用ができない町民が多い。 ・講師になる人材、指導スタッフが不足している。 ・コロナ禍でも仲間づくりや地域づくりにつながる講座の開拓が必要である。 ・図書館予約システムを積極的に PR し、コロナ禍でもできる図書館の利用を促進する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、カルチャー教室の継続により、生きがいの創出、趣味を通して地域の活性化に寄与する。 ・スマートフォンでの施設予約やキャッシュレス決済等、情報通信機器を利用した相互のやり取りが主流となりつつあるため、引き続きカルチャー教室等を活用して、情報リテラシー（情報を引き出し、活用する能力）を養成できる機会を創出する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・安芸太田病院
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	06	地域共生社会の実現を目指します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが地域社会での役割を担い、参画し、生きがいを感じながらいつまでも活躍できる。 住み慣れた地域を起点として、つながりと支え合いによる地域包括支援の仕組みがつけられ、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 全国的にも少子化、高齢化が進み、人口構成の変化、社会経済環境、ライフスタイルの変化等により家庭や地域の問題が、複雑、重層化するケースも見受けられる。 対象者別制度・施策だけでは対応できない課題や複数機関の連携がないと解決できない課題が増加、顕在化している。 外国人町民にとって、言葉や文化の壁があるものの、地域の一員としてまちづくりに参加し、外国人も暮らしやすい環境を整え、多文化共生を推進していく必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 加計拠点では、地域の方が主体となって実施するヨガ教室やフラワーアレンジメント講座など、住民が積極的に活用できる場となっており、地域拠点としても活用されている。 加計高校が地域の子どもの対象としたイベントを加計拠点で開催し、子どもから高齢者まで地域の住民が多数参加するなど、世代を超えたコミュニティが形成されつつある。 とごうち拠点も、社会福祉協議会が中心となって地域の利用促進が十分図ることができており、拠点におけるコミュニティの確立にむけて、継続した取組みを図っている。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	安芸太田町版「生涯活躍のまち」加計エリア・サポート拠点運営事業	9,000	0	0	JOCAへの運営補助事業はR2年度で終了	企画課
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
とごうち・加計拠点利用者数(人)	5,516 (H30 実績)	39,858	28,000	142%	企画課・健康福祉課	S
	<ul style="list-style-type: none"> 加計拠点は令和3年度も引き続き、食事利用や入浴施設利用のほか、地域の学校や団体との連携、フィットネス関連事業等積極的なコミュニティ関連事業も展開を進めている。 戸河内拠点においても社会福祉協議会を中心に関係団体と協力し、利用促進を図っている。 令和6年度の目標値を大きく上回っており、継続した発展をめざす。 					改善を検討
地域包括ケアシンポジウムの参加人数(人)	115	14	140	10.0%	健康福祉課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のためハイブリット型会議とした。 ハイブリット型会議では、14名の委員が、地域共生社会の視点から捉えた地域包括ケアシステムにかかる講演を通じて推進委員の意識向上を図り、次年度以降の取組に反映する機会とした。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 自助、互助、共助、公助の地域包括ケアの仕組みを構築するには多世代が集まり、交流する拠点が欠かせない。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 保健、医療、福祉、介護の各サービスの連携を基本とし、地域住民の高齢化、人口減少の中で、世代や制度の枠を超えたサービスをどうやって地域や住民とともに作っていくか課題である。そのうえで、どのように施設サービス利用重視の現状を変えていくことが必要である。 支援センターでの子どもの利用が少なく、多世代の交流ができていない。 とごうち支援センターの活用に向けたPRが不足している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 筒賀地区の拠点整備について検討をはじめ。 若年層から高齢者、障がい者、外国人など様々な人が集い、交流のできる場を創出し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる環境を整える。また加計拠点は、広島県と多文化共生にかかる連携を図ることとしている。 とごうち拠点でも社会福祉協議会による多文化共生にかかる連携を計画している。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	07	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 元気な暮らしを支える健康づくりを進める。 住民の多くが生涯現役で心も体も健やかに暮らし、「元気」と感じる人が増えている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 国では、急速な高齢化や生活習慣の変化により疾病構造が変化し、生活習慣病やその原因となる生活習慣の改善をするため、国民が主体的に取り組める新たな国民の健康づくり運動を展開するための「健康日本 21 計画（第 2 次）」を推進しており、本町においても「第 2 次健康安芸太田 2 1」の推進を図っている。 健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症と重症化予防の徹底、健康を支え、守るための社会環境の整備を基本方針としている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会 16 団体（一般 11、少年 5）で合計 116 万円の補助金を支出し、住民の主体的なスポーツ活動を支援している。 ヘルスマイスターについてはフォローアップ講座を実施し、各自の知識・活動意欲向上に繋がった。また、他市町の運動普及推進員と交流し、他市町で行われている好事例を学び、地域の活動展開のモチベーションを高めた。 新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、ワクチン接種に向けた準備や調整を関連機関と連携して進めることができた。（1回目 83%、2回目 82%、3回目 52%） 離乳食教室などの育児相談は個別で対応している。 口腔ケアについては、学校やサロン、通いの場、介護施設等にも出向き、啓蒙活動を進めている。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	あきおおた地域ウォーキング事業	676	0	0	R2 年度で終了	健康福祉課
		520	0	0		
	体験講座及び普及イベント開催、ヘルスマイスター養成	291	301	732		健康福祉課
		291	301	732		
	感染症に対する啓発活動	21,835	91,775	39,721		健康福祉課
		16,361	21,149	17,919		
	育児相談の充実（食育推進）	0	0	0		健康福祉課
		0	0	0		
	口腔ケアの重要性の啓蒙推進	176	413	513		健康福祉課
		176	413	513		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
体育協会会員数 (人)	512	491	500	98.0%	教育課	a
	・新型コロナ感染拡大により、活動の縮小・自粛そして会員減少となる悪循環が発生。会員数が増加するための創意工夫が必要。					改善を検討
8020 表彰者数 (人)	26	25	26	96%	健康福祉課	a
	・令和3年度はコロナ禍により山ゆり健診受診者と歯科医院からの推薦が少なかった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中で町民の健康を保つことは必要性が高い。 ・特に口腔ケアは0歳から取り組む必要があり、自分の歯を保つことは老後の介護予防につながり将来にわたって必要な取り組みである。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の会員数は減少している。 ・町民の生涯スポーツに対するニーズの把握などができていない。 ・生活習慣病予防の観点からも運動を推進していきたいが、集まることへの抵抗があり、感染症予防対策を行いながらの実施に配慮する。 ・住民全体が事業に参加しやすい内容を企画・提案していく。 ・自身の健康について、運動が重要であることを周知し、取り組んでもらえるように働きかける。 ・気軽に相談できる場（親子相談支援センター、ネウボラ）の周知が、十分に出来ていない。 ・中高年の歯科検診率が低いので、検診の底上げが必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で行われている高齢者サロンにおいて気軽に筋力維持、転倒予防のための体操ができるようヘルスマイスターが出演・体操展示を行うDVDを作成する。 ・生涯現役で元気に過ごすため、スポーツを通じた地域や人と繋がり、心と体の健康づくりと生きがいづくりを支援する。 ・年齢、性別の区別なく誰もが地域社会との繋がりを保ち、多様な地域活動に参画できる仕組みづくりを行う。そのことを通じて自身の健康・生きがいの創出に寄与する。 ・感染症の発症リスクを低減させるため、ワクチン接種が円滑に進めるように体制の確保・強化が求められる。 ・親子相談支援センター、ネウボラの相談に LINE・メールを活用することによって、個別指導を強化する

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	安芸太田町病院事業・健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	08	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 住民にとって安心できる町内の医療体制、高度医療や緊急医療等に関する広域的な連携体制が確立している。 医療・保健・福祉の連携が強化され、住み慣れた地域で健康に暮らせる環境が整っている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 町民すべてが安心して暮らし、安心できる医療の充実に向け、様々な疾病に対応するために予防・早期発見から治療への対応が求められている。 病院間の連携により患者の不安をなくし、住み慣れた地域で暮らすことができるきめ細かい支援に取り組む必要がある。 医師・看護師等の医療従事者の確保と養成が必要であるとともに、働き方改革への対応も求められている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> R3.7月から広島大学救急集中治療医学より1名の医師の派遣を受け、救急部を立ち上げることができた。このことにより、多岐にわたる救急対応が可能となった。 安芸太田病院で撮影したレントゲン等の画像を送信し、安佐市民病院の専門医師の診断を受けることができる取組みを行っている。 当院に専門医師が不在となったが、連携中枢都市圏形成に係る医療連携実施協定の取組みの1つである、医療ICTによる安佐市民病院との医療体制強化を図ることができた。 コロナ禍で現地研修や学会でなくオンラインでの参加が大半を占めたが、医療の質向上のための研究・研修会に積極的に参加した。医師の研究研修に45回、看護師等研究会40回と計画的に個々の専門領域研修に熱心に取り組んだ。 国内医学論文情報のインターネットサービス医中誌 Web やエビデンスに基づく最新医療情報が素早く確認できる UpToDate を導入し、職員であればアクセス可能とし、臨床の疑問解決や、世界標準の治療の理解、最新知見の獲得等様々な場面で活用している。 地域医療・専門分野の更なる知識・技術の向上に努め、地域医療に係る医療従事者として必要とされる人材育成に努める。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	医療従事者の研修充実	0	2,978	11,175		安芸太田町 病院事業
		0	0	0		
	医療ICTによる安佐市民病院との医療体制の強化	553	1,600	1,832		安芸太田町 病院事業
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内医療機関医師数 (人)	11	10	12	83.0%	安芸太田町病院事業	c
	・安芸太田病院は、ふるさと卒医師の派遣や安佐市民病院との連携において医師確保につなげることができた。しかし、個人医院において医師の高齢による引退を理由に閉院された。					そのまま継続
がん検診の精密検査 受診件数 (件)	1,043	987	1,050	94.0%	安芸太田町病院事業	b
	・病院の役割が、住民の病気を治すことに留まらず、心身の健康を意識するウエルネスにより、病気や不調を未然に防ぎ、自身が輝く人生を目指すことができるようにサポーターの役割をもつ。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・医療体制の維持は町民にとって大きな安心につながる
施策を進めるうえで の問題点・課題	・回数が多すぎて通常診療に影響が出ることがあってはいけなないので、一定の基準を設ける必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 継続 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・必要なときに必要な医療が提供できるよう、医療機器の充実、病床機能の確保、医療人材の確保や育成支援、ICT を活用した地域医療ネットワークの構築等、様々な医療施策を着実に推進していく。 ・病院や健診検査結果や処方薬など自分の健康データをスマホやパソコンで見ることができるポケットカルテを町民に普及させ、自分の健幸を自分で管理できるようにする。 ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染病患者さまへの非接触診療が可能であり、訪問診療ができない地域、在宅治療の患者が多い地域で診断機会を増やすことができるオンライン診療を活用し、限られた医師数で患者のニーズに答えることができるように運用していく。 ・北部医療センター (安佐市民病院) と、継続して診断の委託ができるように、更なる連携を図る。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・住民課・産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	09	障がい者(児)が安心して暮らせる環境を整えます
目的	・障がい者の自立を支え、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者（児）が安心して地域で暮らせるための福祉サービス、生活の拠点など社会資源は不足している。 ・障がい者が自立していくうえで雇用の場の確保等の課題がある。 ・総合的・専門的な相談体制の整備が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・受給対象者 225 人（R4.3.31 現在）に対し、医療費の助成を行った。 受給者負担は医療機関ごと 1 日あたり 200 円 ただし、入院の場合月 14 日、外来の場合月 4 日を限度とする。 ・就労継続支援 A 型事情所の利用者について、相談支援事業所とサービス提供事業所の関わりにより、一般就労（障害者枠）へ繋げることができた。 相談支援事業所と連携して、個々のニーズに沿って対応していくことで、個々の特性に応じた事業所の利用へと結びつけられるように取り組んだ。 ・町内事業者が集まって情報共有する場を設け、10 月から 1 月まで毎月 1 回開催した。それ以後も定期的な開催を計画していたが、開催することが出来ていない。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	身体障害者福祉医療費給付事業	30,399	31,673	32,712		住民課
		14,770	15,544	16,377		
	障がい者自立支援対策事業（就労継続支援）	38,438	42,517	42,536		健康福祉課
9,609		10,629	10,634			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
就労系サービスの利用件数 (件)	28	30	40	75%	健康福祉課	C
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年より2名減となっている。 ・ 施設入所や長期入院、サービスの中止等の理由もある中で、事業所との連携により、一般就労（障害者枠）へと繋がったケースもある。 					そのまま継続
福祉施設から一般就労へ移行した人数 (人)	1	0	4	0	健康福祉課	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年3月策定した第6期障害福祉計画では、令和5年までの3年間で1人の移行を目標としている。目標の達成には施設との連携が不可欠だが、本町の施設入所者は長期化・重度化が顕著であり現時点で退所が見込める者がいない。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障がい者手帳の発行件数は減少しているが、支援が必要な人は横ばいになっている状態、今後も継続して取組の支援が必要である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労継続支援A型事情所の利用者の平均年齢が上がり、体力的にできる仕事が減ったり、介護保険のサービスへ移行したりする等、町内事業所でも障がい福祉サービスの継続が難しくなっている。 ・ 手帳交付事務は健康福祉課、医療受給者証は住民課が行っているため、適用漏れが発生しないよう連携する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者間で情報交換ができる場を設け、課題の共有と解決策を検討する。 (JOCA、社会福祉協議会、あすなろ園等) ・ 相談支援の充実を図り、利用者に寄り添いながら雇用促進に努めるとともに、広報等を利用し、住民への周知を行う。 ・ 町内での利用者は人数的にも限定されることから、新しく供用開始となったグループホーム等を活用し、町外からの入居者・利用者を増やすための取り組みを、事業所とも連携を取りながら進めていく。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・安芸太田病院・住民課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の自立した地域生活を包括的に支援する地域包括ケアシステムの深化・推進が図られ、誰もが互いの人権や個性を認め合い、助け合い、支え合いが活発に行われていく。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本町では、住民の高齢化と人口の減少により、家庭・地域における「介護力」が著しく低下しており、保健・医療・福祉・介護が一体的に提供できる仕組みづくりと、住民との協働による体制づくりが必要不可欠となっている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員を中心に独居高齢者宅に病歴、薬、連絡先を記載した「いのちのバトン」事業を実施した。R3年度で419人が利用している。 新型コロナウイルス感染症対策による影響が大きく、前年度と比較し、訪問サービス（訪問介護等）の利用が270件増加した分、通所サービス（通所介護等）の利用が92件減少している。特に、福祉用具貸与や福祉用具購入費は近年増加傾向で、令和2（2020）年度と比べると148件増加しており、在宅生活における支援の中心となっている。 配食サービス：平均利用率は3.80%。月平均の利用者数は115人と減少している。 配食サービスの高齢者利用者の内訳として、後期高齢者に特化した利用率は、令和2年度（89.90%）、令和3年度（90.79%）と増加している。 配食サービス利用食数（20,697食→21,101食）増加している（新規利用者57名） 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	居宅介護サービス給付事業	476,433	478,743	493,390		健康福祉課
		59,554	60,658	64,781		
	施設介護サービス給付事業	621,338	627,797	639,780		健康福祉課
		77,667	79,167	79,972		
	配食サービス事業	11,384	11,550	11,925		健康福祉課
751		663	1,490			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
要介護認定率 (%)	23.4	23.37	25	106.9%	健康福祉課	S
	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定率は、高齢者数の減及び介護予防事業の推進による要介護状態への防止の取組を行ったが、長期間の新型コロナウイルス感染症拡大によるフレイル状態の増、他市町に住む家族からの申請等が要介護認定率増の要因となっている。 特定疾病（特に癌、認知症併発も含む）による要介護状態の進んだ対象者も多い。 					そのまま継続
配食サービス事業 高齢者利用率 (%)	3.6	3.80	10	38.0%	健康福祉課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 配食サービス事業の利用者数は、65歳以上の利用者が10人減少したものの、高齢者の在宅生活を支える礎となっている。 見守りを含めた食の自立支援・栄養改善の施策として事業の推進をめざしていく。併せて、委託する内容（対象者・利用料・委託料）の見直しも必要。 					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 単身の高齢者は増加傾向にあるため
施策を進めるうえで の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 通所介護等の公的サービスも含め、町が促進している介護予防事業（体も脳もわくわく講座・通いの場等）が新型コロナウイルス感染症予防対策のため当初予定の回数を実施することができず、不安視されていたフレイル状態の悪化へと結びついてしまい、要介護認定率の増にもつながっている。 「小規模多機能型居宅介護」といった複合的なサービスの利用は、高齢者世帯（単身含む）の在宅生活の支援の一つであり、利用の促進を進めて行く必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 継続 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は第9期介護保険事業計画策定（令和6～8年度）に向けて、該当者に対する介護予防日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査等の調査を行い、実態の把握を行う。 高齢者割合の増加、老々介護等の事情で前年度と比べ、施設サービス件数が66件増加している。施設サービス利用急増を防ぐために、居宅介護サービスの利用や介護予防事業を活用して、身体機能および認知機能低下予防を促進する。 公的サービスが必要な方に対するサービスの提供を、介護予防事業も促進しながら目指していく。 「プラチナ大学」を活用して地域で活動する生活支援サポーターの養成を、社協と連携して進める。 配食サービスの利用料金や対象者等に関して、利用者の自立支援に向けた見直しを進め、より持続可能な本町の配食サービスをめざす。 フレイル状態の予防対策のために、町内小地域での「通いの場」開設について、保健師等が主となり声かけを行い、同時に地域課題の把握等を行う。の創出を図り、高齢化社会における担い手として高齢者の社会参加を促進する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	危機管理室・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上 4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉活動が活発に行われ、住民の福祉意識が醸成されている。 地域に福祉の輪が広がり、住民の互助意識が高まり暮らしやすい福祉のまちを実現する。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進み、地域の福祉活動の担い手の不足が懸念されている。 地域住民総ぐるみで「地域支えあい活動」を展開し、協働による地域福祉の充実を図る必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 防災マップを更新して各世帯に配布し、地域の災害リスクの把握に寄与している。 地域福祉団体により構成される法定機関である社会福祉協議会に対して補助金を交付し、行政と協調・相互補完しながら社会福祉の構築及び安全安心な社会状況に努めた。 社会福祉協議会運営対象事業に係る常勤職員等人件費（職員70人のうち常勤6人分）相当を運営費補助金として交付している。令和3年度ではコロナ禍により事業全般について事業規模や開催時期を考慮し、また、コロナ禍による“閉じこもり”を少しでも解消するため地域と相談しながら実施する等工夫を講じた。特に高齢者等の居場所づくりであるサロン活動において令和2年度では年間平均6回実施（33カ所）したが、令和3年度は約2回（9カ所）の開催に留まった。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保【再掲】	16,446	13,661	10,753		危機管理室
		10,138	13,661	10,153		
	社会福祉協議会運営事業	30,266	30,266	28,480		健康福祉課
30,266		30,266	28,480			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
シルバー人材センターでの就業延べ人数 (人)	4,520	4,474	5,500	81.3%	健康福祉課	b そのまま継続
	<p>基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、会員の能力を活かした生きがいと活力ある地域社会の実現に向けて、事業の展開並びに会員の確保に努めている。</p> <p>コロナ禍における就業実績は、延会員数 139 人（退会者含む）のうち 108 人で就業率は 77.6%で前年比 2.9%減少した。</p> <p>・受注件数は 830 件で前年度とほぼ同じであったが、就業延べ人数は 4,474 人で前年比 392 人減少、事業収入のうち会員への配分金は 19,414 千円で前年比 1,410 千円の減となった。</p>					
あんしんサポーター設置自治振興会数 (自治振興会)	4	4	44	9.1%	健康福祉課	d そのまま継続
	<p>令和3年度も新型コロナの影響により未実施。</p> <p>設置済み自治振興会 ○筒賀 2 (市三谷・井仁) ・○戸河内 2 (吉和郷・与一野)</p>					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の安全性の確保と移動手段、距離、地域ニーズとの調整が大きな課題
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターに関しては、企業等の 65 歳定年制や再雇用制度が徐々に定着し、60-64 歳の会員の確保が困難になっている。また、季節性の業務が多く年間通じた収入が安定しない。 ・少子高齢化が著しい中で避難所への移動手段が制限される。自らの移動が困難な避難要支援者が増加している。 ・地域内での呼びかけ避難の仕組みづくりや消防団との連携による早期・安全な避難行動の仕組みづくりが課題 ・町の地形的特性によって避難所施設のほとんどが土砂災害警戒地域または浸水想定区域の指定を受けている。避難所の見直しも含め地域ごとの避難時の行動、地域避難所の問題点（地域として感じておられる）の聞き取りも必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発する自然災害にあって、地域の要配慮者を的確かつ迅速に避難誘導できるよう、地域の自主防災組織や消防団との連携を強化する。 ・地域における重層的なサービスによるネットワークの確立を図るとともに、社会福祉協議会と協働し、地域福祉の担い手育成や地域福祉人材の育成と仕組みづくりを強化する。また、地域の生活課題に対し、地域・住民・行政が一体となった取り組みを進める。 ・地域で健康で文化的な生活を送るため、医療や生活支援、就労支援などの取り組みを推進する

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	税務課・住民課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	12	暮らしを支える医療・年金・福祉制度を維持します
目的	・健全な社会保障制度が維持され、住民生活を支えている。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な少子高齢化の進展や、社会を取り巻く情勢の変化により、「安心の支え合い」である社会保障制度への関心が高まっている。 ・国民健康保険制度の安定した運営への取組みをはじめ、社会保障制度全般に対する理解の促進と信頼の向上に努めることが必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健診の受診勧奨や治療中の方への情報提供を依頼するとともに、ICT を活用して未受診者の心理傾向に応じた受診勧奨通知を作成し、行動変容を促した。 ・特定健康検査受診率は前年度の 44.7%から 0.4%上昇し 45.1%となった。 ・ひとり親家庭、生活困窮家庭への相談業務を実施し支援プランを 19 件作成した。 ・就労移行支援を積極的に行い 7 件実施した。また、自立に向けて就業場所確保のためハローワークや町無料職業紹介所との連携や新たに農福連携を実現するために関係課（産業観光課）と協議を継続している（安芸太田町社会福祉協議会へ業務委託）。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	特定健康診査事業	7,886	8,210	16,773		住民課
		0	0	0		
	後期高齢者医療広域連合負担金事業	143,173	144,453	149,707		住民課
		111,850	113,425	117,470		
	国民年金事業	438	251	257		住民課
		0	0	0		
	母子自立支援員設置事業	2,513	854	1,232		健康福祉課
		2,513	854	900		
	生活困窮自立支援事業業務委託	8,436	8,100	6,280		健康福祉課
		2,338	2,315	4,396		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
国民健康保険税収納率 (%)	95.69	96.93	96.17	100.7%	税務課	a
	・令和3年度の現年度分収納率は、計画策定時と比べ1.24ポイント増の96.93%となった。					そのまま継続
特定健康診査受診率 (%)	42.6 (H28実績)	45.1	60	75.1%	住民課	c
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率は令和6年度の目標値と乖離はあるが、計画策定時よりも2.5%上昇しており、受診勧奨等の取組みが徐々に成果として表れている。 ・今後も県や他市町と連携して向上対策を協議するとともに他市町の好事例等を横展開していく。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・山ゆり検診に限らず検診を受ける人を増やす必要がある
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が自分の体、健康に関心を持つ人の割合が低い ・生活困窮、ひとり親家庭の支援は長期に渡ることが多く家庭事情、子どもの年代等によって問題が複雑化している。特に金銭問題や子どもの不登校・進学等の課題解決に時間を要している。 ・引きこもりの人を把握することが困難で、親の死をきっかけに生活保護に移る場合がある。早い段階で支援が必要である。 ・1件あたりの増加しているプラン作成者の対応を安定的、且つ継続的に実施するためには、人員の確保が重要となる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険制度については、保健事業や医療費適正化の取り組みを積極的に行い、財政の安定運営に努めていく。 ・後期高齢者医療制度や国民年金制度については、制度への理解促進と適正な運用により、制度への信頼向上に努める。 ・ひとり親世帯については、子育てや生活全般に関する相談対応など、安心して子育てができる支援を行う。 ・生活保護については適切な運用を図り、制度の意義について正しい理解を促し、要保護世帯の自立に向けた支援を進める。 ・地域内で、避難行動要支援者情報を共有し、支援者、要支援者の双方向の連絡体制の確立を目指す。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課
長期総合計画 リーディング施策	4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	13	快適で安全な道路網をつくります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 国・県道の改良・整備が良好に維持され、地域間の幹線道路が適正に保全され、通院、通勤・通学、買い物等の生活機能の広域的な利便性が保たれている。 歩道の整備や除雪体制の確保、道路・橋梁等への老朽化対策が適正になされ、年間を通じて安心して通行できる、生活密着道路が良好に維持されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路をはじめとして主要幹線となる国道・県道が縦横に走っている。 生活道路である町道はおおむね「道路網」として充足し、さらに、農林道は産業の形態に合わせて整備されている。 国道・県道・町道の一部は、狭隘、急こう配で、危険箇所を抱える箇所もあり、改良の必要性がある。 農林道についても産業振興策のインフラとして確実な整備が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 町道を2か所、橋梁を1か所修繕した。橋梁については優先度が高い早期に修繕が必要な箇所について、町道は平成26年度に調査した優先度に従って実施している。 町道377路線・林道91路線があり、ともに主な事業内容は、除草、側溝・路面清掃、舗装補修、倒木・落石処理、動物死骸処理、道路照明や植栽の維持、凍結防止剤の設置、安全施設の設置等である。これにより、町道・林道における安全で円滑な通行環境を確保できた。昨年よりの事業費増は7、8月の豪雨により、工事費が増大したのが要因である。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	橋梁施設改良事業	67,091	73,399	85,730		建設課
		58	80	15,076		
	町道維持管理事業	66,339	90,724	54,644		建設課
		66,339	90,724	53,644		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
道路瑕疵による交通事故件数 (件)	1	2	0	0.0%	建設課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度大朝鹿野線でパンク事故が2件あった。現地は2車線の、速度を出しやすい道であったことから、大きな事故につながる可能性もあった。事故を防ぐためにも、早期の維持修繕が重要である。 特に、冬季間交通量が増える路線では道路の損傷が激しい箇所も多くなるため、春先の維持補修に努める。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 町内では橋梁について323橋梁あり、継続した修繕要否の調査が必要。また町道についても継続した点検・維持補修が必要である。今後ますます老朽化がすすみ、早期修繕の優先度が高い橋梁および町道の発生が予測される。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 町内には健全度Ⅲの橋が25橋 (R4. 3月末現在) あるため、設計の計画的な発注と、設計の終わった橋からの補修工事を行う。 町道について、点検箇所が多く、道路瑕疵による交通事故等が起きる前に、早期の維持補修を行うことが課題となっており、未然に報告をあげる仕組みづくりが必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き町のインフラとして町道、橋梁の点検・維持補修を、計画的に実施していく。 道路瑕疵による交通事故等を未然に防ぐため、早期に報告をあげる仕組みづくりを検討する。 令和4年度町道橋については、5橋の補修工事と5橋の補修設計を予定している。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	14	安全な水を安定供給します
目的	・水道施設が適正に管理され、良質な水が安定供給されている。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設は安全で良質な水を安定的に供給しているが、多くの施設が耐用年数を経過しており、効率的な老朽化している。 ・人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等の課題により、県内市町等で水道事業の広域連携（企業団設立）の協議がされているが、本町は参画を見送り、当面水道事業を町単独で経営していくこととした。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・水道遠隔監視システムによる監視、定期的な現地点検による、漏水、施設の稼働状況等を把握すること、併せて水質検査を実施することで、安定して安全な水道水の供給を行った。 ・更新計画に基づく、老朽化による津浪地区（3工区）の水道配水管布設替を行った。（配水管及び排泥管 L=499.59m） ・地域水道組合6施設の改修事業に対して補助を行った。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	配水管更新事業	60,946	33,363	30,659		建設課
		3,169	3,363	5,759		
	生活用水取水施設整備事業	285	1,135	750		住民課
285		1,135	750			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内漏水量 (m ³)	53	49.1	50	101.8%	建設課	a
	<ul style="list-style-type: none"> 日々の水道遠隔監視システムによる監視や、定期的な現地地点検により漏水等の状況を把握している。また、突発的な漏水にも早急に対応することで漏水量の増加を抑制し、安定した水道水の供給を確保できた。 					そのまま継続
水質検査適合割合 (%)	100	100	100	100.0%	建設課	a
	<ul style="list-style-type: none"> 適正な維持管理及び定期的な点検により、原水浄水とも水質検査による水質基準は保たれており、安心安全な水道水を供給することができた。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

<p>必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管の更新について、漏水リスクを継続的に監視し、軽減する必要がある。 ・生活用水取水施設の老朽化が進み補助金の負担増が懸念される。
<p>施策を進めるうえでの問題点・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の水道配水管は古いものでは 50 年経過しており、水道施設（設備・管路）の老朽化は課題となっている。計画的、効率的な施設整備（更新等）が必要であり、財政面を踏まえ年間事業費が限られる中、長期的な取組みが必要と考える。また令和 4 年 3 月末時点での町全体漏水量は 1 時間当たり 49 m³あり、総配水量の約 50%が漏水であることから、漏水改善に向けた取組みが必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生活用水取水施設について、町内の 26 組合のうち 16 の組合は現状維持を希望している。今後、地域で維持ができなくなる可能性を念頭に、安定した水道水の確保が継続できるよう、検討していく。 ・水道遠隔管理システムによる監視、定期的な現地地点検による漏水、施設の稼働状況等を把握すること、併せて水質検査を実施することで、引続き安定して安全な水道水の供給を確保する。 ・水道事業の広域連携について、「広島県水道企業団設立準備協議会」に参加し、協議、検討を重ねてきた。3 月には「水道事業意見交換会」を開催し、今後の水道事業のあり方について住民と意見交換を行った。その結果、令和 5 年度事業開始予定の「広島県水道企業団」への参画を見送り、当面水道事業を町単独で経営していくこととした。 ・「水道事業ビジョン」で整理した施設更新及び管路接続等により効率的な施設整備・運営を目指す。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	15	衛生的な排水処理をすすめます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設が適正に管理され、快適な生活環境と自然環境が守られ、住民はその環境的恩恵を享受している。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理は、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業による集合処理と各世帯等で設置されている個別処理（合併浄化槽）により行われている。 集合処理においては施設の老朽化が進んでおり計画的で効率的な更新が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 広報「あきおおた」等での啓発により、新規加入があり、水洗化率が若干向上した。 令和3年度に、河川氾濫等の下水道施設被害の抑制、災害時における下水道業務の維持・回復を目的に下水道施設耐水化及び下水道BCPを策定した。 農業集落排水施設加入率 90.37%、新規加入件数は6件である。（参考：特環加入率 84.55% 新規加入件数 13件） 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	合併浄化槽設置整備事業	2,922	1,786	1,936		建設課
		1,138	615	584		
	農業集落排水施設管理事業	51,002	56,737	58,294		建設課
51,002		56,737	58,294			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
水洗化率（集合処理区）（％）	84	86.1	88	97.8%	建設課	a
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報等を利用した加入促進 PR の効果で、17 件の新規加入があり、水洗化率の向上となった。 ・ 集合処理区においては供用開始後 20 年以上経過している処理区もあり、新規加入は厳しい状況となっている。 ・ 未加入世帯の状況や意向の把握を行い、取り組みを検討する。 					改善を検討
水洗化率（集合処理区外）（％）	67.1	68.0	75	90.6%	建設課	b
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併浄化槽の設置に対し補助金を交付することにより水洗化率の向上につながった。 ・ 集合処理区域内の水洗化率と比べ低い状況にある。 ・ 引続き水洗化について広報や、維持管理補助を行う。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未加入世帯への水洗化について、衛生面、維持管理面から、引き続き推進していく必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口の減少により下水道使用料収入が減少している。 ・ 水洗化には高額のコストがかかることから、高齢者世帯で家を継ぐ者がいない等の理由から加入が進まない状況である。 ・ 農集施設のダウンサイジングや統合等を踏まえ、今後の施設のあり方を検討後、更新計画の策定を行う。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水洗化率を向上させることは、地域の環境保全のみならず、下流域の水質保全等にも影響することと認識し、継続した水洗化の推進を進めていく必要がある。 ・ 令和2年度に、汚水処理施設整備再編構想プランを策定しており、計画に基づき施設のあり方を検討し、将来に亘り安定した汚水処理を継続していく。 ・ 令和3年度に策定した下水道施設耐水化計画に基づき、施設の耐水化整備を進めていく。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課・危機管理室・住民課
長期総合計画 リーディング施策	4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	16	災害に強いまちづくりをすすめます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 山間部の地域特性を踏まえた協働の防災体制の強化により安心して暮らすことができる。 災害発生を見据え、住民・行政が協働により災害への備えを怠らず、災害発生時にも被害を低減させる防災基盤が整備されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 町の防災・減災対策は、地域防災計画に基づいて運用している。 危険箇所の周知や、より安全な避難場所の確保のほか、避難行動要支援者名簿の更新等ソフト面での避難体制の整備を進める必要がある。 土砂災害警戒区域の砂防、治山施設の整備や太田川浸水想定区域の護岸改修等のハード面の更なる整備を行う必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 防災無線のデジタル化によって鮮明な放送が可能になった。デジタル化の更新と同時に防災アプリを導入し、どこにいてもスマートフォン利用者に速やかに情報を伝達する事が可能となった。 河川施設の維持保全を行った（水路修繕1箇所・護岸修繕1箇所・河川内土砂撤去2箇所・倒木処理5箇所・支障木撤去2箇所）。 急傾斜施設の維持保全を行った（側溝清掃1箇所・支障木伐採2箇所） 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	急傾斜施設維持工事	1,001 1	1,002 2	1,002 2		建設課
	安芸太田町防災行政無線（同報系）デジタル化	359,209 29,109	3,872 3,872	6,064 6,064	事業完了	危機管理室

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
防災行政無線（同報系）デジタル化の進捗率（%）	0	97.3	100	97.3%	危機管理室	a
	・防災無線のデジタル化の事業は完了しているため、引き続き受信状態の改善を図りつつ防災アプリ等、他伝達媒体の普及促進が課題である。					そのまま継続
道路防災事業実施件数（箇所）	2	2	2	100%	建設課	a
	・令和元年度は、5か所の設計を行い、令和3年度に2か所完成。決められた優先順位をもとに、事業を進めていく。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・気候変動による災害の激甚化に伴い素早く正確な情報配信を行い、被害を最小化に留める。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線のデジタル化によって鮮明な放送を実現したものの、電波の受信状態が厳格化されたことにより設置場所の移動や野外アンテナの設置の必要性が生じた。 ・防災アプリ、メール配信サービスなどの他の情報伝達媒体の普及促進が課題である。 ・高齢者が多く、防災情報が伝わりにくいことが大きな課題。 ・既存の広域避難場所でテレビもなく情報が入りづらい施設がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・個別受信機を含む防災行政無線の整備に伴い、他の情報伝達媒体の運用を開始したため携帯電話やスマートフォンでも情報の取得が可能になったことの周知と普及促進の取組方法の工夫が必要である ・防災アプリ、防災メールの登録者を増やし、情報を確実に住民に伝える。 ・登録制メールサービスへの登録者数増加のための周知。 ・急傾斜施設の維持・保持に必要な財源確保について県へ要望を行う。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室
長期総合計画 リーディング施策	4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 孤立状態でも自主防災組織や消防団などの地域の防災力によって初動対応が可能な体制が整備されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 町は、山間地域にあつて危険渓流や急傾斜地も多く、避難対策や孤立対策が不可欠であることから自主防災組織の結成支援や備蓄倉庫の整備等を行っている。 地域人口や消防団員の減少傾向を踏まえ、各家庭、地域、消防団、町等が連携する実践的な避難訓練等を実施して防災意識を醸成する。 自主防災組織や消防団等の地域の防災力維持が求められている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織は令和3年4月の時点で9団体が結成していたが、令和3年度中に新規に1団体が結成、一方で自治振興会の再編に伴って2団体が解散したため、令和4年3月末の時点で8団体となっている。 令和元年度以降毎年防災マップを更新、配布することで、自分たちの居住する地域の災害リスクを把握することができている 火災出動時には広島市消防安佐北消防署安芸太田出張所との連携により迅速な消火活動を実施するため、広島市消防における水利基準を合格した消火栓の点検を町立会ものとして実施することとし、相互に使用可能、修繕を要する消火栓の所在の確認を行った。 令和3年中の火災件数は4件、救急出動は459件であった。 (集計対象期間：令和3年1月～12月) 	
------	---	--

主要事業 予算	主要事業名	R2	R3	R4	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	より安全な避難場所の確保	16,446	13,661	10,753		危機管理室
		10,138	13,661	10,153		
	常備消防運営事業	179,021	191,986	189,567		危機管理室
		174,966	184,391	185,514		
	非常備消防運営事業	65,699	92,383	83,125		危機管理室
		42,837	52,483	79,636		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自主防災組織の組織率 (%)	41.3	39.7	60	66.1%	危機管理室	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止の観点から地域を回っての組織化の勧誘ができない中、令和3年度においては、坪野地区において新規に自主防災組織を設立されたが、自治振興会の再編に伴い、2団体が解散した。 地域の高齢化、人口減少による組織化への閉塞感等があるため、引き続き地域防災力の向上に主眼をおいて取り組む必要がある。 					改善を検討
町人口に対する消防団員数比率 (%)	6.8	6.6	6.5	101.5%	危機管理室	s
	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は達成したものの、人口減少、高齢化に伴う団員数の減少に対する対策として、学生団員や退団した団員を支援団員として活動の援助を行える仕組みの周知と加入促進を団として取り組む必要がある 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災力の維持において消防団の力は大きい。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の過疎高齢化が進み、自治機能そのものを維持するのが負担となっている地域の増加が懸念されることから、地域に負担にならない形で防災力を高める仕組みづくりが課題である。 ・団員の高齢化が進んでおり、今後更なる団員数の減少が予想されるため、どのように消防力を維持していくかが課題。 ・新型コロナウイルス感染防止のために計画した安芸太田出張所との訓練は救命講習のみとなったため、改めて感染防止措置を取りながらの訓練計画の立案が課題。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸太田町の地形的特性から、すべての災害リスクのない安全な避難場所をすべての地域に確保することは非常に困難なため、災害を予見した際は、早めの情報提供により、遠くであってもより安全な避難場所への避難を呼びかける事で逃げ遅れを防止するとともに、「避難とは」をより分かりやすく地域に出向いて説明を行っていく。 ・自主防災組織については設立を目的とするのではなく、柔軟な形で地域の自治振興組織で防災について対応できる体制づくりを進める。 ・引き続き広島市安佐北消防署安芸太田出張所と連携し、消防力の強化・維持に努める。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室・産業観光課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	18	犯罪から暮らしを守ります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防犯体制を強化することで、地域の犯罪被害が減少している。 地域治安や安全が良好に保たれ、安全な暮らしが保たれている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 町の犯罪発生件数は、都市部と比較すれば多くは発生していないが、社会情勢の変化による犯罪の複雑化による高齢者を狙った犯罪及び消費者トラブルの増加が進んでいる。 高齢者が犯罪等の被害者にならないための啓発に加え、若年者層からの教育・啓発も重要であり、インターネットを使った犯罪の防止対策の充実も必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 相談者が納得することを目的に5件の相談を受け、解決に向けて活動することができた。具体的には、身に覚えがない契約の相談では、契約を斡旋した事業者と相談者に聞き取りして内容を確認し、双方が納得し解約することができた。 啓発活動は、消費生活情報を収集し、町民に身近な事例について毎号の町広報誌により注意喚起を行った。高齢者には、注意喚起の情報が入ったカレンダーを970部配付し、高齢者を狙った消費者被害の啓発を行った。 町内の小・中学生には注意喚起の冊子を配付し、学校と連携して授業の中でも消費生活問題を取り上げてもらい、成人前の消費者として注意すべき行動の学習機会を与えることができた。 犯罪の抑制及び、発生時の捜査協力のため、町内主要交差点3か所に防犯カメラを設置し、運用を開始した。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	消費生活相談事業	221 2	218 0	220 0		産業観光課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内刑法犯認知件数 (件)	4 (H30実績)	20	0	0%	危機管理室	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・詐欺被害に関しては、被害に遭わないための継続した啓発が必要であり、町としても広報等による情報発信の継続した取り組みが必要である。 ・山県警察署、山県防犯連合会との連携による防犯意識の高揚に努める 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が多く、犯罪が多様化する中で町民の暮らしを守る施策のニーズは高い
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸太田町の犯罪発生件数は、都市部と比較すれば多くは発生していないが、社会情勢の変化による犯罪の複雑化による高齢者を狙った犯罪及び消費者トラブルの増加が進んでいる。 ・相談員の専門的知識の習得が必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 継続 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・警察、関係機関と地域安全ボランティア団体などで相互に連絡、調整しながら、防犯活動の継続につながる支援を行う。 ・高齢者を狙った健康食品などの訪問販売や、電気料が安くなるといった不審な電話について、消費者被害の対策の観点から、防災行政無線や町広報誌などを活用し啓発する。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	19	交通事故のないまちをつくります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の交通安全対策と推進体制を強化し、安全に通行できる設備が整うことで、交通事故が減少している。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 町の交通事故発生件数は、冬期間に交通事故数が増加する傾向にあるが、近年横ばいか減少傾向である。 交通事故の特徴は、高齢者の交通事故が増加傾向にあり、高齢者の交通事故対策が必要である。 飲酒運転の撲滅運動を展開する必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 各期の交通安全運動期間中には、児童の登校時間に合わせて街頭指導を実施した。 本庁前で交通安全テント村を2回開催し、通行ドライバーに交通安全を呼び掛けた。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	交通安全対策事業	928	916	683		危機管理室
		928	916	683		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
交通事故町内発生件数 (件)	10 (H30 実績)	11	7	63.6%	危機管理室	d
	各期における関係機関との取組みを始め、期間中の街頭指導等による啓発活動を引き続き取り組むことによって交通事故発生件数の抑制に努めることとする。 なお、歩行者優先意識の向上、車道横断時の横断歩道利用等のマナー向上の啓発に取り組む必要がある。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「横断歩道においては、横断者の通行を妨げてはならない」という横断者優先のルールへの周知による運転者の交通マナーの向上に努める必要があるとともに、歩行者においても横断歩道のある場所では横断歩道を利用するといった歩行者ルールの周知にも取り組む必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の第11次交通安全計画策定に基づき、引き続き啓発に努めるとともにドライバーに対しては歩行者優先意識の向上、歩行者に対しては、横断歩道利用の意識の向上に取り組んでいく。

施策評価シート

分野	生活利便・環境		本シート作成担当課	住民課・建設課・教育課・産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化		

1. 施策概要 Plan

施策	20	自然環境の保全に取り組みます
目的	・森林、河川等の自然環境が良好に保全され、多面的な機能が発揮されている。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住民アンケートにおいて、「本町の魅力・誇りに思うこと」として「自然環境」・「景観」と回答された方が、半数以上を占める等、恵まれた自然環境は、将来にわたって守らなければいけない重要な地域資源といえる。 ・豊かな自然環境、地域の歴史文化を残す風土を守るとともに、各種の公共空間整備において、地域の特色を考慮した自然や歴史と調和のとれたまちづくりを進めていく。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・下流域へのごみや植物（葦等）の流出を防止するため、河川内植物等除去工事を実施した。また、地域住民と当該河川内の清掃を行い、学習会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 事業実施場所：筒賀三谷川（河川内植物等除去工事）					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	海岸漂着物等地域対策推進事業	7,530	4,640	56		住民課
		1,829	929	12		
	三段峡・太田川エコツアーリズム推進事業	0	1,650	0		産業観光課
		0	825	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
環境学習会参加人数 (人)	32 (H30 実績)	0	50	0%	住民課	d
	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、海ごみ削減学習会を中止したが、町民全体の意識を高め定着させていくためにも継続した取り組みが必要である。					そのまま継続
エコツーリズムツアー参加者 (人)	0	0	100	0%	産業観光課	d
	・エコツーリズム推進法により環境省が進める「エコツーリズム」に取り組み、自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を観光客に伝えることで価値や大切さが理解され、環境保全につながるもの。 ・コロナ禍であったため、本事業をアフターコロナ・ウィズコロナに向けた準備期間と位置づけ、町内事業者を対象にエコツーリズムの知識向上や情報共有を図るため、勉強会を実施した。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・町民が誇りに感じている自然環境や景観は今後も保持すべきことである。
施策を進めるうえで の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムの推進には既存のツーリズムの体系との整合や受け皿となる組織の整備が必要となる。 ・目指す姿を関係者で共有でき、持続可能な組織づくりが必要となる ・自然環境の保護意識の向上を図る。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・海岸漂着物等地域対策推進事業は沿岸部自治体の取組を優先する傾向があり、補助金の確保が厳しいため、今後は河川内植物等除去工事を他事業で実施し、河川清掃と学習会を本事業で実施する計画である。

施策評価シート

分野	生活利便・環境	本シート作成担当課	衛生対策室・産業観光課・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	21	環境に優しいまちをつくります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全意識の高い住民が増え、多様な主体による循環型社会づくりが進んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 4 月から安芸太田町の可燃ごみは「ポックルくろだお」を中継施設として経由し、し尿及び浄化槽汚泥は直接広島市へ搬出・委託処理している。 ごみの分別、資源化の促進等によるごみの減量化や省エネルギーへの取組み、再生可能エネルギーの活用等、地球環境に配慮した取組みは今後一層推進していく必要がある。 林道等の人目に付きにくい場所への不法投棄は後を絶たず、関係団体と連携した防止・監視活動が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> し尿は高速道路工事関係現場事務所及び仮設トイレの影響で微増、浄化槽汚泥については前年度に大型施設の引抜を終えたことから 174kl の減となった。 職員の意識向上や公共施設の統廃合及び施設修繕に伴う照明の LED 化等により、2020 年度温室効果ガス排出量は 2013 年度比△39%となった 不法投棄防止啓発看板を県道下佐東線沿い（程原）へ設置した。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	清掃総務管理事業（不法投棄防止啓発看板設置）	188	196	196		衛生対策室
		63	66	66		
	ごみ処理管理事業	99,062	113,671	112,980		衛生対策室
		77,103	92,101	90,991		
	し尿処理管理事業	63,513	79,711	78,952	し尿収集業務は 10 月から許可業務となった。	衛生対策室
		46,589	64,994	78,952		
環境衛生管理事業(地球温暖化対策)	0	0	0		住民課	
	0	0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
二酸化炭素排出削減量 (2013年度比) (%)	▲14	▲39	▲27	144%	住民課	S
	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに2013年度比▲40%を達成するために順調に推移している。 ・職員の節電に対する意識向上の取組みや施設の統廃合及び照明のLED化等を推進していく。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動、海洋プラスチック問題、持続可能性など世界的に環境意識が高まっている。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度、不用品回収業者によるものと思われる家電製品の大量投棄が発生した。 ・ごみ分別に関する認知度が不十分と思われるため、住民がより利用しやすい手法による周知・啓発を行っていく必要がある。 ・町内におけるし尿収集業務は許可制となったが、広島市処理施設（西部水資源再生センター）への運搬は従前通り委託業務であり、搬出台数及び搬出量の管理・調整は衛生対策室で行う必要がある。 ・不用品回収業者に家電リサイクル品を安易に引き渡すことのないよう、周知啓発を行っていく必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別の周知・啓発のため、町内全域でごみ分別説明会を開催するとともに、ごみ分別に関する「五十音事典」を作成する。 ・施設維持管理費を軽減するため、広島市安佐南工場への燃えるごみ搬入方法等について広島市と引き続き協議を行う。 ・不法投棄監視パトロールを定期的に行い、不法投棄の早期発見に努める。 ・不法投棄防止啓発及び注意喚起のため、啓発看板を設置する。 ・地方公共団体実行計画（事務事業編）は、町の事務及び事業についての温室効果ガス削減計画であるが、今後は地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定も視野に入れ、町全体の温室効果ガス削減に取り組んで行く。

施策評価シート

分野	生活利便・環境	本シート作成担当課	企画課・健康福祉課・教育課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 生活利便性の高い交通体制が確保され、居住地域や年齢等に関わらず、標準的な日常生活を送ることができる。 通勤・通学をはじめ住民生活と地域経済に関する主な交流先の広島市等とつながる便利な交通道路網が良好に維持されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 「あなたく」、「町内バス」、「定額タクシー」に関して、利便性、経済性、事業継続性等の観点から最適な組み合わせを模索する必要がある。 公共交通利用者数も減少しており、交通弱者の移手段の維持、確保が課題である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> あなたく運行について町内8路線を運行し、自宅から目的地までドア・ツー・ドアにより、交通空白地帯の住民の移動について確保することができた。 「定額タクシー」は利用状況も好調で、令和3年10月から本格運行した。 「高齢者生活支援移動活発化補助金」は9月で事業中止とした。 <ul style="list-style-type: none"> 利用証明書 交付数 893人（うち実利用者数 517人） 運行台数 4,965台 ・利用者数 6,306人 一人あたりの町負担額（平均） 1,433円 移送支援事業では、付添いサービス（サポート（介助）事業）の利用（車いす補助等）が延36回の利用（500円/回）があり、移動困難者、移動制約者等公共交通機関の利用ができない人の不安解消につながっている。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	あなたく運行事業	49,537 42,601	45,303 39,502	40,187 37,817		企画課
	高齢者生活支援移動活発化補助金事業	2,526 2,526	1,222 1,222	18,000 0	10月から定額タクシー運行事業に移行した。	健康福祉課 企画課
	移送支援事業	2,853 2,853	2,375 2,375	3,500 3,500		健康福祉課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
公共交通の利用者数 (町内) (人)	35,202	28,868	33,000	87.4%	企画課	b
	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年10月～3月までの6ヶ月間、「定額タクシー」の本格運行を開始した。対象者を中学生以上に拡大した。 ・自家用車などの移動手段を持たない高齢者だけでなく、免許証所有者の利用や、高校生など若者層の利用申請で、幅広い層の移動に使用された。 ・あなたく運行地域では、定額タクシーの運行により、あなたくの利用率が下がり、費用対効果において、既存路線との大幅な再編が必要である。 					改善を検討
公共交通の利用者数 (町外) (人)	120,216	77,784	115,000	67.6%	企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・長引くコロナ禍により、利用者数は減少している。 ・R3年4月から、三段峡線の高速・在来線の減便縮小が実施され、運行効率は上昇したが、大幅な改善には至っていない。 ・在来線のフィーダー化を見据え交通網の検討が必要である。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生含め高齢者等の交通弱者の買い物、通院、通学のニーズに応えていく必要がある。 ・あなたくの利用者は年々減少しており、5年前から半数以下となっているが、定額タクシーの本格運行によって、R3年度は対前年度比 20%減と大きく落ち込んだ。 ・あなたくの土曜日の運行取止めによる経費削減を実施したが、利用者減少により1人当たりの経費負担額が増加している。定額タクシーと「あなたく」の統合実験などにより、利用状況を分析し、運行形態の見直しを実施する。 ・移送支援事業では、医療機関からの退院支援（入院先から自宅）が対象外となっているため必要性等を関係者（居宅介護支援事業所等）からの意見を集約し必要に応じて対応を検討する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生活 MaaS (Mobility as a Service) 社会実装により、路線バス・あなたく・定額タクシーの利用データを検証し、最適な組み合わせ（ベストミックス）といえる新たな交通再編を行っていく。 ・定額タクシーの運行により、公共交通の運行経費が増加している。既存路線との統合や再編を進め経費削減を実施していく。 ・交通 DX (デジタルトランスフォーメーション) として、定額タクシー利用証をペアカードに変更し、移動データ分析や事務の効率化を進め、町全体の事業に活用できるシステムを推進していく。 ・移送支援は燃料費の上昇等を鑑み、令和3年5月1日から利用料金を 30 円/人から 40 円/人に改定した。今後も3年おきに利用料見直しを行う。

施策評価シート

分野	生活便利・環境		本シート作成担当課	総務課・企画課・教育課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	23	情報化をすすめます
目的	・情報を取得しやすいネット環境の整備推進と有効な情報発信が行われている。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度に、町内全域に光ブロードバンド環境が整備されている。 インターネットの加入促進を進めるとともに、行政情報発信のためのシステム構築、スマホ教室等の学習機会の提供が必要である。 行政内部においても、デジタル専門人材の確保、育成を行う必要がある。 事務の効率化や住民サービス向上の観点から、ICT（情報通信技術）の有効活用を進めることで、あらゆる世代にとって安全で使いやすいサービスの構築を図る。 社会的に有効利用できる行政情報のオープンデータ化の検討を積極的にすすめる必要がある。 第 5 世代移動通信システムなど急速な技術発展を、子育て・教育・次世代育成や生活利便性、医療・福祉環境、社会基盤・防災・防犯、産業や観光などのあらゆる分野で活用し、「Society5.0」の実現が求められている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページリニューアルを実施した。また光ブロードバンドへの加入の促進について、広報安芸太田への広告掲載と広報アプリ（マチイロ）の案内、窓口へのパンフレット配布、ADSL 切り替え案内の送付を実施した。 行政事務の効率化および産業、医療、教育、公共交通、防災等の各分野における ICT 利活用の現状を踏まえ、「安芸太田町 DX 推進計画」の素案を作成した。令和 4 年度から実装をすすめるうえで必要な仕様の検討、および技術的要素も含めた基本設計書を併せて作成し、DX 共通基盤の構築および地域通貨プラットフォームの導入に向けた具体的な検討事項を整えることができた。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	高速ブロードバンド基盤整備促進事業	22,065	41,145	25,105		総務課
	地域おこし企業人（デジタル専門人材）	9,089	19,644	13,830		
		9,333	5,599	0	R2・R3 事業	企画課
	9,333	5,599	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
光ブロードバンド加入率 (%)	45 (H30実績)	50.5	50	101%	総務課	a
	・広報活動と町公式サイトのリニューアルに加えて、ステイホームやADSLの切り替え需要なども追い風となった。					そのまま継続
インターネット活用教室の参加者数(人)	10	28	60	46.6%	教育課	d
	・新たな学びとして「スマホ教室」を展開。受講者はシニア層が中心であった。 ・ただし、コロナ禍で開講自体が難しい状況だった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ADSL サービスの終了（令和5年1月末）に向けて、光ファイバーへの切り換えを推進する。 ・ICT を有効活用して住民サービスの向上をはかることは喫緊の課題であり、地方自治体がDX推進をはかることのニーズは大きく増加する傾向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸太田町DX推進計画」の策定期間中はCDO（チーフデジタルオフィサー）補佐官として専門家を委嘱していたが、今後も外部の専門家と連携する等したDX推進支援体制を構築する必要がある。 ・ICT が政策目標の達成、行財政改革の手段として十分に認知されることが重要であり、情報システムの取組みが、特定職員の能力や努力に依存することなく、情報システムの導入等が各課室単位ではない、安芸太田町全体として計画的に実施されることを図る必要がある。デジタルデバインド（情報格差）によるICT活用の利益享受の公平化をはかることが必要。 ・本町の高齢化率からみた光ブロードバンド加入率について、有識者からその比率は低くないとの評価をいただいているが、加入したことで住民がどのような行政サービスについて利益を享受できるのか、明確に示していくことが必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの公開件数を増やす。 ・行政手続きのオンライン化を推進し、利便性の向上に努める。 ・町公式サイト閲覧者が参加できる機能など、新たな取り組みを開始する。 ・マイナポータルと連携を可能としたDX共通基盤データベースを構築し、誰一人取り残されない、各分野横断的に最適化されたシステムの構築をめざす。 ・令和4年度は町の地域通貨プラットフォームを導入することで、地域経済の活性化の基盤となる仕組みを取り入れることをめざす。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・教育課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	24	農商工連携をすすめます
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消が進み、生産者の収益性の向上が図られている。 ・農産物や農業農村資源を活かした交流人口が拡大している。 ・売れる産品開発と地産地消を含めた販路開拓が進んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本町全体の地域産業活力を高めていく上では、消費者に提供されるまでの商品製造サービス提供のプロセスに着目し、地域内企業や各産業のつながりの強化に取組み、産業間連携による域内産業連関性の高い自立型産業基盤を構築する必要がある。 ・産業間連携による新たな事業展開により雇用の創出を図り、定住促進につなげる取組みを進める必要がある。 ・農商工連携を強力に推進する機能として「道の駅」を各機能とした取組みを推進する。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に町外者のニーズ調査、10月に町内4か所で地域住民、9～10月に道の駅と関りがある9事業者にヒアリングを実施し、現状の課題や新たな道の駅へ求めることなど多くの意見を聞いた。 ・道の駅再整備基本計画策定検討委員会を3回開催し、町の観光・産業振興戦略を踏まえ、道の駅の将来像と整備方針を確認し、機能・配置等の検討具体化に係る課題を共有した。 ・本町の道の駅の在り方や再整備の基礎となる考え方について、「道の駅再整備基本計画（中間報告）」として整理した。 ・祇園坊柿の買取価格補償については、生柿 50 円/kg として安芸太田町祇園坊柿加工販売協議会に対して 18 t 分、920,175 円の補助を行った。 ・祇園坊柿の苗木購入補助については、苗木購入費の半額として太田川祇園坊柿生産組合に対して 144 本分、86,400 円の補助を行った。 ・新しい祇園坊柿有害鳥獣防護柵設置補助により、被害防止に大きな成果があった。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	道の駅再整備事業	3,000	13,148	25,000		産業観光課
		1,500	6,574	12,500		
	がんばるビジネス応援補助金【再掲】	4,070	3,936	5,000		産業観光課
		0	0	0		
	祇園坊柿生産支援事業	733	1,007	2,160		産業観光課
		733	1,007	2,160		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
祇園坊柿販売額 (千円)	19,333	13,446	35,000	38.4%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 遅霜の被害が大きく、目標値に対し達成率が38%と乖離した。 クマ対策のため、補助率を引き上げた電気柵設置補助金制度を創設し、被害防止に有効に活用されている。 地域商社に対し祇園坊柿利用促進キャンペーン補助を行い、対前年度比4,719千円の販売促進効果が上がった。また、収入の安定化のため、収入保険加入促進により冷害被害への補償制度等、さらなる支援を予定している。 					そのまま継続
太田川産直市と 来夢とごうち売 上額(千円)	60,000	82,607	100,000	82.6%	産業観光課	c
	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅来訪者は前年よりも14.9%増となり、売上も10.8%の増となった。 高齢化により産直市出荷者は減少する中で、統計数値によると自給的農家は潜在的にまだまだ多く存在し、販売出荷者への転換をしていくことが大きな課題である。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後 どのように変化 するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進める うえでの問題 点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の再整備に向けて農業、林業のソフト事業の整備が必要 現状の道の駅周辺部の交通量や利用者ニーズ等の根拠データをもとに動線設計や施設整備の検討が必要である。 道の駅が、将来にわたって町の観光・産業振興に貢献し続ける拠点として顧客価値を提供することにより、健全な経営状態が確保されるような、ソフトとハードが調和した事業手法の検討が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 継続 、新規(特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の可能性を最大限引き出すために、道の駅再整備事業へ参画意欲のある民間事業者に対して広くヒアリングを実施し、道の駅の整備方法や運営等の提案をいただくことにより、PPP・PFIを含めた官民連携の事業手法を検討する。その結果をもとに『道の駅「来夢とごうち」再整備基本計画』を完成させる。 「一般社団法人地域商社あきおおた」を中心として、祇園坊柿のプロモーションと販売促進、新規メニューの開発を行った。公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む。 加工品の原料となる柿ピューレが不足しており、収穫販売量増に向けて買取価格補償補助金の引き上げを行い、出荷を促す。 特産品プロモーション事業で新規開発した祇園坊柿メニューの販売促進を継続して行うとともに、その他の製品についても町内飲食店と連携して新規メニュー開発を進め、地産地消と地域内経済の好循環を目指す。 令和4年度より営農専門員の配置により、小規模自給的農家の掘り起こしや、集荷の課題検討、加工品のセミナー開催等で、太田川産直市再整備に向けたソフト面の整備と出荷品目の増を図る。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・建設課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	25	農業を振興します
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業基盤の充実と農業所得の向上が図られている。 ・ 魅力ある農畜産物が開発され、ブランド化が図られており、生産者の所得が向上している。 ・ 農業畜産業への就業者が確保され、農業基盤を維持する体制が構築されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本町の農業は小規模零細で、農家の多くは販売をしていない自給的農家であり、農産物の流通形態の変化、農産物価格の低迷とともに生産意欲は減退し、高齢化の進行とあいまって農業産出額は大きく減少し、遊休農地の拡大等が懸念される。 ・ 農業のグローバル化が進むなか、農産物の価格低迷や、ブランド力による競争の激化、生産者の農業所得の低迷、農地の集積化の遅れ、鳥獣被害の増加、生産者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加等、農業経営を取り巻く環境は年々厳しさを増している。 ・ 小規模零細な農家は、農地の維持管理を通じて集落の環境を良好に保全する役割があり、自立経営農家の存在は、地域経済の活力向上や定住促進を図るうえで、それぞれ重要な役割がある。 ・ 今後は、収益性の高い自立した農業経営体の育成に力を入れていく必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 祇園坊柿の剪定講習会を12月に実施し、適正な剪定方法について講習を行った。枝の適正な剪定により、低木化や日照への配慮を行い、祇園坊柿の出荷品質の向上に寄与できている。 ・ 中山間地域等直接支払いの第5期がスタートし、集落協定数は51集落から47集落に減少した。 ・ 棚田地域振興法により棚田加算に3集落、生産性向上加算に5集落、超急傾斜加算に1集落が取り組んでいる。 ・ ひろしま活力農業経営者育成支援事業は、令和3年度末で7名に新規就農者を確保し、5haを超える農地の有効活用、約15名の雇用の創出、さらには地域農業の担い手確保等に大きな成果が上がっている。 ・ 畜産経営の損失を未然に防ぐためワクチン接種に要する経費の半額を補助することで、経営体の負担軽減に努めた。(ワクチン接種頭数 肉用牛285頭、乳用牛23頭) 	
------	--	--

主要事業予算	主要事業名	R2	R3	R4	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	多面的機能支払事業	13,350	13,213	13,402		産業観光課
		3,326	3,281	3,354		
	産直市支援事業※野菜の作り方支援及び指導	10	10	3,812	R4.6~ 営農専門員雇用	産業観光課
		10	10	3,812		
	中山間地域等直接支払事業	57,864	58,317	65,559		産業観光課
		14,646	14,580	15,104		
	ひろしま活力農業経営者育成事業	29,927	35,865	6,620		産業観光課
		17,671	19,631	4,220		
	畜産振興事業	578	561	583		産業観光課
		578	561	583		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
認定農業者数 (経営体)	8	10	10	100%	産業観光課	a
	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま活力農業経営者育成事業により、毎年1名認定農業者（認定新規就農者）が誕生している。 ・葉物野菜の飽和による単価安が起こっており、優良な事業候補地も見つからないため、令和3年度の募集は中止した。 					そのまま継続
認定農業者売売上高 (百万円)	145	157	185	84.8%	産業観光課	c
	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高は目標値に近い額を売り上げているが、新型コロナウイルスによる外食産業の需要減や、暖冬による余剰・飽和により特に葉物野菜の単価安が続いており、また物価高騰が著しく売りに比べ所得が上がっておらず、近年の大きな課題となっている。 ・物価高騰対策や単価安に対する独自の支援、スマート農業の普及による経費節減を進めていく。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の再整備に向け、農産物を拡充するために農地を守り、担い手を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化等により耕作放棄された農地が増えている。 ・産直市への出荷者数が年々減少しており、数量確保のためには、自家野菜農家の掘り起こしが必要であり、現在の産直市で営農指導的な人材が居らず、営農指導員・普及員の確保、また集荷体制の再構築等が必要である。 ・中山間地域等直接支払交付金の支払いは国により厳正な事務処理が求められているが事務の煩雑さと高齢化により、事務処理の出来る人材の確保が困難になっている。 ・畜産農業者の高齢化が進んでおり、後継者がいない農家がある。また、家畜の糞尿の処分に苦勞している農家もあり、野積み等も発生している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払い事業は、昨年度に引き続き 10 割交付の条件である集落戦略の策定を地域とともにすすめ、集落の将来像を地域の集落協定構成員とともに協議し、担い手による農地の集約化や、農地の有効活用を進めていく。 ・広島県や農業委員会と連携した「農地確保マッチング事業」に着手し、町内の担い手不在地域を中心に情報を収集し、ひろしま活力事業候補地の選定作業を行っていくとともに、ひろしま活力出身の機械器具購入補助金の補助率引き上げ等、農業者の支援等、担い手支援の新しい施策の検討を行っていく。 ・令和4年度に安芸太田町農業振興ビジョンを策定し、今後の方向性を定める。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・筒賀支所
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	26	林業を振興します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 森林施業が進み、森林資源の有効利用と保全が図られ、美しい森林景観が保全されている。 木材生産コストが低減され、地元産材の生産量が拡大されている。 木材消費が拡大し、計画的で持続可能な森林リサイクルが確立されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理意向調査については、共有地、筆界未定地及び所有者情報等の不一致などにより発送できていないものについては、引き続き登記簿情報等により確認を進め調査を継続していく必要がある。また調査の結果、森林整備へと繋げていくため、今後計画的に、森林の現況調査と森林整備を並行して進めていく必要がある。合わせて、間伐などの事業量増加に対応するため、林業労働力の確保が課題である。 町に委託を希望された森林を対象に現況調査を行った結果、適期の施業も行われていない森林が8割程度あることが判明した。今後も毎年現況調査により間伐対象林が増加していくことから、経営管理権の設定と間伐施業を本格的に進める必要がある。 本町の森林の内、人工林は60年生を越えるものも多く、収穫期を迎えている状況であることから、計画的に主伐及び搬出間伐を進め、木材生産の増加を図る必要がある。 所有者不明や、経営意欲の低下の理由などから整備が必要な森林については、森林環境譲与税を財源とする、市町村森林経営管理事業やひろしまの森づくり事業、造林事業などを活用し、所有者調査を行いながら適応する事業により進める必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理意向調査の結果について、町へ委託を希望する森林及び間伐の対象となる人工林について図面化を行った。 町に委託を希望する森林について、現況調査を59筆 79ha実施した。 所有者不明森林について、所有者の探索、調査を行った（権利者10名分）。 自伐型林業による木材生産を支援するため市場への出荷経費及び森林作業道設置に対して支援を行った。 所有者不明や、経営意欲の低下の理由などから整備が必要な森林については、森林環境譲与税を財源とする、市町村森林経営管理事業やひろしまの森づくり事業、造林事業などを活用し、所有者調査を行いながら適応する事業により進める必要がある。 所有者不明の森林や、経営意欲の低下の理由から、整備が遅れている林分が残されている。この状況の中、本町の大切な森林資源を守り育てるため経費の一部を補助することにより、林家の負担軽減及び森林施業の推進を図ることができた。 令和3年度においては、低コスト再造林3.10ha、下刈り6.90ha施業合計10haの実績となった。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	森林経営管理事業	10,903	17,461	41,961		産業観光課
		10,903	17,461	41,961		
	流域森林整備事業	602	468	946		産業観光課
602		468	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
森林整備面積 (ha)	111	103	150	68.6%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画に基づき、森林の状況把握及び集約化を行い、適期施業を行うことができた。今後も施業地の掘り起こしを進めるため、事業の普及啓発を行う必要がある。 搬出間伐や主伐を推進するため、所有者に対して施業の提案を行いながら効率的に施業地の集約化を進めていく。 					そのまま継続
木材生産量 (m³)	23,409 (H30実績)	12,812	25,000	51.2%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画に基づき、路網による搬出間伐や主伐（皆伐）により、木材生産を行い、昨年度実績から約 3,800 m³の増加となった。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な森林整備による健全な育林を進め、搬出間伐及び皆伐による木材生産を高めていく。 経営管理意向調査については、共有地、筆界未定地及び所有者情報等の不一致などにより発送できていないものについては、引き続き登記簿情報等により確認を進め調査を継続していく必要がある。また調査の結果、森林整備へと繋げていくため、今後計画的に、森林の現況調査と森林整備を並行して進めていく必要がある。合わせて、間伐などの事業量増加に対応するため、林業労働力の確保が課題である

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備を中心に事業を進めていくため、現況調査の結果を踏まえ、森林経営が成り立たない森林の間伐を本格的に進めていく。 現況調査の結果を受け、整備されず間伐が必要な森林については町が森林所有者から経営管理権を取得し順次間伐を実施していく。 路網もなく搬出間伐が不可能な森林は、町が森林整備を行い、伐採（間伐）した木材を搬出し売り払うことにより利益を上げられる森林については、林業事業体に任せることにより、森林整備を進めていく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	27	水産業を振興します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 河川の水質が改善され、内水面漁業の振興により、安定した漁獲高が達成されている。 水産加工品のブランド化が確立している。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々な要因により太田川の環境が変化する中で、アユ、アマゴの漁獲量が大きく減少しており、釣り客の減少、遊漁料、行使料収入の減少等、漁業資源の減少が懸念される。 太田川の源流に位置し、本町を「太田川・清流のまち」として内外に標榜するうえで、アユ、アマゴが漁獲され、資源を活かした特徴ある加工産品が製造・販売されることが重要である。 太田川の景観も含め、貴重な地域資源として良好に保全していくことが課題。 カワウ等の食害も被害も深刻であり、銃による食害被害の外、テグス張りや花火による追い払いなど効果的な支援が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 流域の放流事業については、計画どおり実施し、水産資源の維持を図った。 カワウによる食害対策として、温井ダムで銃による一斉捕獲を行い、80羽の実績を上げた。 コロナによる密集回避により、釣りへの関心が高まる傾向も見受けられる。特にアマゴの入漁者の年々増加しており、アユの入漁者を上回る実績となっている。 放流計画（実績） アユ 2,600 kg、アマゴ 650 kg、ウナギ 80 kg 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	水産業振興事業	771	880	8,512	養魚場取水口 修繕 6,596 千円	産業観光課
		771	880	7,698		
	好適環境水を活用した陸上養殖の事業化	0	0	0	連携事業者等を 継続調査	企画課
0		0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
鮎・アマゴ等販売額 (千円)	12,600	12,968	14,000	92.6%	産業観光課	b そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・アユ、アマゴの販売については、特に子持ちアユの販売が好調で、前年度から約 15%販売額が上昇した。現在、漁協において、新たな加工品開発を進められており、商品化が求められる。 ・コロナによる密集回避の関係から特にアマゴの入漁者が増加しており、アユの入漁者を上回る実績となり、今後も増加する見込みである。河川環境及び冷水病などの対策を行うことにより漁獲高を増加させる取組みを進め、釣れる河川の魅力及び情報を広く発信していくことが必要である。 					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源を維持していくため計画的な放流事業が必要である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・河川環境は、近年河川に立ち入ることが困難なほどヨシ等が繁っているため、釣りやすい安全な釣り場の整備を進めていく。 ・カワウ等の食害対策のため、銃による捕獲を継続し、テグス張りや花火による追い払いなど効果的な対策を講じていく。 ・好適環境水事業についての具体的な取り組みができていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・太田川の水質の改善に向けて、関係機関及び流域自治体等との連携を図るとともに、地域住民との協働により河川環境の保全活動を進めることで河川及び水生生物への興味関心を高めていく必要がある。 ・太田川のアユ、アマゴ等の水産資源の保全・生育活動を支援するとともに、加工品の開発と販売促進に取り組んでいく。 ・アユについては、全国的に問題となっている冷水病対策について、病気に強い稚魚を育成し放流するため、海産や湖産、人工ふ化の交配など研究機関等と連携して取り組んでいく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	28	商工業活動を支援します
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の機能が強化され、製造業の粗付加価値生産額や商業販売額が向上している。 ・多様な商工業者が活動し町内外の消費の場が形成されている。 ・製品のブランド化が図られ、後継人材が確保され、技術の継承も進んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町内において個人消費の低迷と購買流出が続いている。 ・事業主の高齢化、後継者不足、商店街のシャッター通り化等大変厳しい状況である。 ・本町にふさわしい商工業のあり方を発見し、創造・挑戦していく必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券発行事業として、町内の消費流出防止と地域経済の活性化を目的として、プレミアム商品券 37,325 枚を発行した。 ・商品券は、加盟店（全 138 店舗：令和 2 年度と同数）で使用され、その回収率は 99.8% で、換金された 37,325,000 円の経済効果があった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業継続を図る加盟店の負担軽減のため、換金手数料を免除し、町が負担した。 ・伴走型小規模事業者支援推進事業として、がんばるビジネス応援補助金補助事業者等の 7 事業者に対し、専門家を計 9 回招聘し、各種計画策定支援を行った。 ・管内会員事業者に対して、経済動向アンケート調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査回数：4 回（四半期ごと） ・回答者数：延べ 335 者 ・安芸太田版グルメマップカード（R2 年度作成）を増刷し、道の駅ほか町内諸店舗に配布。 <ul style="list-style-type: none"> ・掲載店数：34 店（うち追加店数 5 店） ・配布部数：10,000 部 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	プレミアム商品券発行事業	4,787	4,374	4,000		産業観光課
		4,787	0	0		
	がんばるビジネス応援補助金	4,070	3,936	5,000		産業観光課
		4,070	0	0		
	伴走型小規模事業者支援推進事業補助金	513	2,129	629		産業観光課
		513	2,129	629		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
がんばるビジネス応援補助金を活用した年間起業件数 (件)	6	2	5	40%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばるビジネス応援補助金事業として、起業促進1件、新分野進出1件を採択し、計2,000千円を補助した。 ・多様な商工業者が活動できるよう、各種制度の周知を図る。 					改善を検討
商工会員数 (件)	305	289	305	94.7%	産業観光課	b
	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、脱会者が加入者を上回る状況が続いているが、令和3年度は加入15事業者と脱会13事業者で、2事業者の増加。 ・商工会が経営発達支援計画に基づく各種支援を展開し、既存事業者の経営健全化、次世代の担い手である後継者や新規創業者が育つ環境を整備した。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場所、消費する場所として地域の商工業を維持することは必要である。 ・商工会への補助は引き続き行う必要がある
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券について全加盟店数は138店舗だが、使用店数は77店舗に留まり、業種別では、卸・小売業92.9% (52店)、サービス業4.0% (12店)、その他1.3% (4店)、飲食店1.1% (4店)、宿泊業0.1% (1店)で、使用店の偏りが大きい。 ・町内事業者も高齢化が進んでおり、後継者不足に悩まされている。 ・過年度の補助事業者について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、売上高や利用者の伸び悩みが見られることから、商工会と連携したフォローアップが必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券発行事業では、新型コロナウイルス感染症や燃料価格の高騰等の影響を受け、町内事業者の事業継続には、引き続き買い支えが必要であることから、継続実施する。 ・がんばるビジネス応援補助金事業では、商工会と連携し、補助事業の開始時点から経営指導として介入するとともに、補助事業の完了後もフォローアップを行い、補助金支援以外の経営支援等を行うことによって効果的な支援体制を構築する。 ・伴走型小規模事業者支援推進事業では、小規模事業者を育成することが会員数の下支えにつながることから、継続実施する。 ・地域内で経済が循環できるよう、デジタル技術を活用した施策等を展開実施する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	29	就労の機会を拡充します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を促進し、雇用機会の創出や定住促進など本町経済の活性化を図るため、企業誘致促進事業を実施し、固定資産税評価額 2,700 万円以上を投下し、町内に商工業施設等を新設又は増設する者を指定して、奨励金を交付する。 町内求人事業者と町内求職者（移住予定者を含む）の雇用関係の成立を支援するため、無料職業紹介所を運営し、町内求人事業者の人手不足や求職者の失業状態の解消に取り組む。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 (2010) 年度から「無料職業紹介事業所」の周知により、求職者、求人者ともに一時利用者増加の傾向にあったが、近年では減少・横ばいの傾向にある。 求人情報の収集もハローワークとの情報連携などで充実を図っているが、求職者が求める仕事がないなど、求人者とのマッチングが課題である。 就職支援セミナー等雇用情報の提供を積極的に行うことで、雇用マッチング数を増やす必要がある。 工業団地を持たないわが町において、企業誘致は大変厳しい状況であり、雇用の確保、活性化、定住の観点から見ても町内への企業誘致は重点課題である。 進出企業にとって魅力ある誘致条件の整備等を行う。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致促進事業奨励金（固定資産税に関する奨励金）は、指定事業において取得した固定資産税の納税額に対し、初年度から3年目までが10割、4年目が7割、5年目が6割、6年目から8年目までが5割を補助するもので、令和3年度は4指定事業者に 2,337 千円を交付した。 企業誘致促進事業奨励金（新規雇用に関する奨励金）は、指定事業における新規雇用者数に対し、初年度から3年目まで各年20万円を補助するもので、令和3年度は1指定事業者に800千円を交付した。 町内求人事業者に求人情報を募り、町ホームページに掲載し、求職者の相談に対応するとともに紹介を行い、雇用関係の成立を図った。 求人登録件数76件、 求職登録件数 18件 紹介件数 8件、 雇用成立件数 4件 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	企業誘致推進事業	7,761	3,137	4,182		産業観光課
		7,761	3,137	4,182		
	無料職業紹介事業	0	0	0		産業観光課
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
サテライトオフィス 誘致件数 (件)	0	0	2	0%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革が推進される中で新型コロナウイルスの影響で「テレワーク」を導入する企業は増えているが、自治体間の誘致競争の過熱化もあり、本町においても特色のある環境整備が求められているが、本社移転を伴うものからスポット利用までニーズが多岐にわたることから、ハード面だけでなくソフト面も踏まえ、効果的な環境整備を行う必要がある。 					改善を検討
職業紹介マッチング 件数 (件)	27	4	30	13.3%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 町内求人事業者に求人情報を募り、町ホームページに掲載し、求職者の相談に対応するとともに紹介を行い、雇用関係の成立を図ったが、求人業種と求職業種に乖離があり、令和3年度は4件の雇用成立に留まった。 引き続き、幅広い分野の求職に対応できるよう新規求人の掘り起こしを行う必要がある。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 働く場所を確保することは定住につながる大きな要素であるため以前ニーズは高い
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズにあった用地の確保ができていない。 サテライトオフィスへの活用を前提とした本事業の制度周知が発信できていない。 求人登録件数は、求職登録件数を上回っているが、求人業種は宿泊業の接客職や介護事業所の介護職が多数であるのに対して、求職業種は資格取得の必要がない事務職等が多く、雇用条件等で紹介に至らないケースが多い。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 本町の地形上工業団地等の整備が困難であることから、相談企業のニーズに応じて、既存資源を活用しつつ、誘致可能な用地等を個別調整し、企業誘致の実現を図る。 町内外の事業者へ向けた本事業の制度周知等を行う。 各企業がともに雇用者の住まいがない状態にあるため、雇用促進住宅等の整備に関する協議を行う必要がある。 安芸太田町商工会との連携により無料職業紹介所を周知し、新規求人を掘り起こし、雇用成立件数の増加を図る。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 2. 都市部等との「商い」の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 住民、地域と一体となった観光ビジネスが確立されている。 本町ならではの人情味あふれるおもてなしが多く訪来者を魅了している。 観光ビジネスによる町内産業の連関性が高まっている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 安芸太田町のブランド力の向上を図るため、森林セラピー事業と教育旅行事業（人情田舎体験事業）を柱とし、安芸太田町の豊かな地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進する 「健康」「癒し」をキーワードとした包括的な事業展開を進めていく必要がある。 森林セラピー事業については、里山ガイドの高齢化、町内アクティビティインストラクター不足の解消が急務である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 森林セラピー事業については年間 408 人の受入を実施したが、一方で、新型コロナウイルスの影響により 690 人のキャンセルを受けた。 教育旅行については、令和 2 年度に引き続きコロナの影響により、民泊の受入れは中止となり、選択別体験で 7 件 649 人の受入れを行った。感染状況を鑑みながら近隣エリアへの営業を再開し、営業活動後に 1 校の来町が決定した。 三段峡の散策アプリを導入し、スマホ等で現地確認や、渡船運航状況、通行止め情報等を発信することを可能とした。 インバウンド対応は、新型コロナの関係で、海外での市場調査や広島市からバス利用促進パンフの作成など受入準備を行った。 老朽化し使用不能となった県所有の三段峡水梨公衆トイレについて、県の整備事業費の一部を負担し、令和 3 年度末で完成、令和 4 年度から使用できるようになった。 筒賀大銀杏公衆トイレ便器を洋式化し、利用者の利便性を向上させ来訪者満足度の向上につなげることができた。 施設不動産鑑定を実施することで、施設を購入活用する意欲のある民間事業者を公募する条件を整えた。 インバウンドプロモーション事業はターゲット国（台湾・オセアニア）を対象とした市場調査により、旅行者の人物像や訪日旅行に関する行動を把握でき、効果的な誘客施策につなげるための方針を明確化した。 					
主要事業 予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	ヘルスツーリズム推進協議会				地域商社への補助金で運用	産業観光課
	三段峡への誘客	10,002 2,204	2,141 2,141	1,084 1,084		
	施設長寿命化及び解体	87,310 907	17,490 7,572	36,413 8,844		産業観光課
	インバウンドプロモーション事業	48,996 24,499	25,940 12,970	0 0		産業観光課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
入込観光客数 (千人)	577	512	600	85.3%	産業観光課	b
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出自粛要請やイベント開催の中止が続いたが、アウトドア人口の増加や、密人口の回避により、観光客が微増となった。 三段峡の崩落による通行止めの復旧に時間を要している。 観光地の受入環境を整備し、安心して来訪できる環境を作る必要がある。 					そのまま継続
外国人観光客数 (人)	10,000	2,252	30,000	7.5%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症より、訪日観光客の入国停止が続き、外国人観光客数は低迷した。 在留外国人の利用も多い公共交通機関（バス）が到着する三段峡正面口からの散策区間が、豪雨による崩落のため制限されたことも一因と考えられる。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ with コロナ、after コロナの時代を迎え人の流れと観光産業の在り方が大きく変わろうとしているなか、ニーズに応え続けていくために重要な施策である。
施策を進めるうえで の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染拡大が収束し、本格的な訪日客増加のタイミングを逃すことなく、効果的なプロモーション及び環境整備を行うことが求められる。 ・ 森林セラピー事業については、里山ガイドの高齢化、町内アクティビティインストラクター不足の解消が急務となっている。 ・ 三段峡公式ホームページや散策アプリを周知し利用してもらう必要がある。「紅葉」期以外での来訪者増の取組（グリーン期のアクティビティ開発）や、夜の過ごし方の提案（ホテル鑑賞、滝などのライトアップ）などを商品化し宿泊に繋げ観光消費額をあげるため、町内事業者・地域商社・行政での連携体制を構築していく。 ・ PPP（公民連携）により事業コストの削減を図り、観光施設の年次改修計画を策定し、施設の長寿命化対策を実施する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ メディアへの情報発信、ホームページの充実、SNSの積極的な活用等により観光プロモーション活動を進め、観光地としての本町の認知度向上を図る。 ・ 魅力的で質の高い観光ガイドや体験指導の出来る人材育成を図る。 ・ アフターコロナを想定したインバウンド誘客の基盤を構築することは、国内旅行者の安心・安全かつ利便性の高い環境を整えることにつながることを踏まえて受入環境の整備を進める。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 2. 都市部等との「商い」の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 「一般社団法人地域商社あきおおた」がコーディネーターとしての役割を担い、町内の観光事業者や、産品事業者の連携が図られている。 情報発信が効果的に図られることで誘客を進み、産品の販路の拡大や新商品の開発が活発に進められている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地域商社あきおおたは「道の駅来夢とごうち」の管理運営、ヘルスツーリズム事業（森林セラピー及び教育旅行）の運営、観光イベントの支援・実施等を行い、安芸太田町の観光PRや誘客事業を展開している。 公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む必要がある。 町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める必要がある。 新型コロナウイルスにより、町内事業者への訪問等の機会が減少し、コロナ前より地域商社と事業者との連携機会が損失している。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の購入客数は 25,354 人（前年比 101.8%）、売上高は 36,428 千円（108.9%）と緊急事態宣言等の要請発令期間があったにもかかわらず、いずれも 10%前後の増加となった。 前年度大幅増となったふるさと納税とEコマースの売上高についても、ふるさと納税売上高は 7,746 千円（前年比 146.2%）、Eコマースの売上高は 148.4%と、引き続き増収となった。 道の駅でのマルシェ開催等の新たな取組みにより、本町民の道の駅利用促進を図ることができた。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域商社事業補助	42,205 0	57,000 0	52,000 0		産業観光課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
DMO組織が支援を行った新商品の売上高(千円)	35,000	4,442	50,000	8.8%	産業観光課 企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で教育旅行等受入活動ができず予定の売上高を獲得することができなかった。 祇園坊柿のブランディング等地域全体での新たな施策にも挑戦してきた。 					そのまま継続
DMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数(人)	3,000	3,580	5,000	71.6%	産業観光課 企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言等の要請発令により、新規造成したツアー商品について参加者募集ができない等、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた。 新規実施の飲食店周遊スタンプラリーにより、経済循環と本町民の利用促進が図られた。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少という地域課題解決には DMO の果たすべき役割は大きい
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスにより、町内事業者への訪問等の機会が減少し、コロナ前より地域商社と事業者との連携機会が損失している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規(特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 地域商社が地域 DMO (観光地域づくり法人) に本登録されたことで、国等の補助制度への申請該当組織になったため、更なる事業展開を図る。 祇園坊柿を含めた地域産品セット商品を展開する。 過去のキャンペーン等を通じて収集した顧客データを分析し、観光プロモーション事業に活用することで、アフターコロナ・ウィズコロナの観光客誘致と観光消費増額を図る。 町内事業者のニーズや課題を把握するため、事業者とのコミュニケーションを活性化させ、ヒアリングしたニーズや課題内容を精査した上で必要な支援を行い、事業者の課題解決に努める。

施策評価シート

分野	コミュニティ		本シート作成担当課	企画課・住民課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます
目的	・自治振興会を基盤にした地域づくり活動の促進、協働のまちづくりの推進を図る	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティは、まちづくりの基盤として、その役割がますます重要になっている。 ・高齢化や人口の減少により、役員の成りて不足やコロナで活動の場を制限されたことによる、地域の士気の低下などにより、現状の体制を存続することが困難になっている地域がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・町長自ら地域へ出向き、地域の課題を聞く場を設ける地域懇談会を令和2年度より実施。令和3年度は、懇談会の名称を「はしもトーク」に変更し、よりざっくばらんな双方向の会合になるように努めた。13会場 197人が参加し、町の課題やまちづくりについて広く意見交換を行った。 ・町内 48自治振興会に対して地域自治振興交付金を交付することで、地域活動や集落維持活動を促し、地域の連帯意識の高揚と住民福祉の向上を図った。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域自治振興交付金事業	18,462	18058	18,081		住民課
		0	1	0		
	地域懇談会事業	非予算	非予算	非予算		住民課
		非予算	非予算	非予算		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自治振興会の連携数 (組)	0	2	10	20%	住民課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、地域住民が参集することが困難な状況から議論が進んでいない。 					改善を検討
地域懇談会の参加人数 (人)	129	197	240	82.1%	住民課	c
	<ul style="list-style-type: none"> 13 会場 197 人が参加し、町の課題やまちづくりについて広く意見交換を行った。 複数地域の合同開催の場合、地域課題が出しにくいという意見があったため、地域に応じた会場設定を行う事が課題である。 地域の課題よりは要望が多く、今後継続することにより、地域全体で課題を共有し解決策を検討していくためにも、参加しやすい日程調整をする必要がある。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。 ・地域コミュニティは地域づくりの基盤であるため ・人口減少、高齢化が進む状況において、将来の地域コミュニティの在り方を見据えて交付金制度の目的と役割を明確にする必要がある。(地域自治振興交付金については集落維持に特化し、新たな取組みについては個性ある地域づくり事業に集約する等) ・高齢化や人口の減少により、役員の成りて不足やコロナで活動の場を制限されたことによる、地域の士気の低下などにより、現状の体制を存続することが困難になっている地域がある。 ・懇談会の内容は、地域の課題よりは要望が多いのが現状。地域全体で課題を共有し解決策を検討していくためにも、継続して続けることが必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規(特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域懇談会の名称を「はしもトーク」に変更し参加しやすい雰囲気づくりを行う。 ・地域の自立的な運営を支える新たなコミュニティのあり方を検討するとともに、多参画による地域づくりを進めるため、誰もが参加しやすい開かれたコミュニティづくりを進める。 ・地域づくりに住民の声をこれまで以上に反映するため、意見交換機会の拡充やICT活用による身近な住民参画手法の構築を図る。 ・地域自治振興交付金については、集落維持に特化し、新たな取組みについては個性ある地域づくり事業に集約するなどの検討を行い、交付金制度の目的と役割を明確にする。

施策評価シート

分野	コミュニティ		本シート作成担当課	住民課・総務課・税務課・産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化			

1. 施策概要 Plan

施策	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 町外への本町の魅力や人・もの・コトのニーズを情報発信するコミュニティが形成され、地域外の関心層が住民と協力して地域貢献活動に取り組んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本町からの転出者は年間200人以上で、その約4割を15～34歳の若年層が占めている等、多くの町出身者が、町外で暮らしている。 町の人口減少が続くなかで、町外で暮らす町出身者や安芸太田ファン等外部との連携を深めるため、効果的な情報発信と連携を強めるための仕組みづくりが求められている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<p>○地域支援事業(地域おこし協力隊)</p> <p>協力隊員は、コロナ禍にあってもそれぞれの分野において自身の活動及び配属先の事業を通じた地域支援を継続することができた。また、限られた時間の中で定住に向けた準備を着実に進めていた隊員が、町内事業所へ就職し活動終了後の「定住」につながった。</p> <p>○ふるさと納税推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月からANAの納税サイトを追加した。 納税サイト別の寄附金額(割合)は、さとふる6,731万円(47%)、楽天4,450万8千円(31%)、ふるさとチョイス2,719万9千円(19%)、ANA174万1千円(1%)、直接324万7千円(2%)であり、一番伸びたのは楽天で2,296万7千円の増。 ふるさと納税の使い道を寄附者へPRするため、ホームページと広報「あきおた」に掲載した。 令和3年度は引き続きコロナ禍における巣ごもり需要があったが、今年に入り移動制限がなくなり巣ごもり需要が終息しつつある。 令和3年度は、コロナ禍でイベント等がほとんど行われなかったが、移住定住や特産品などを中心に、特にInstagram等SNSを活用した情報発信を行った。 					
主要事業予算	主要事業名	R2 決算額 うち一財	R3 決算額 うち一財	R4 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域支援事業(地域おこし協力隊)	26,254	27,077	44,170		住民課
		26,254	27,077	44,170		
	ふるさと納税推進事業	53,183	70,989	90,921		税務課
		0	39	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
ふるさと納税寄附金額 (千円)	61,671	150,105	250,000	60.0%	税務課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の目標である1億5千万円は達成した。内訳は、「ふるさと応援寄附金」1億4,400万5千円。「企業版ふるさと納税」が610万円。 ふるさと納税の更なる拡大に向けて、新たな特産品及び提供事業者の開発・発掘とともに、平均寄附金額向上へも取り組み、返礼品の増強を図る必要がある。 					そのまま継続
ファンクラブ会員数 (人)	250	669	1,250	53.5%	企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も引き続きコロナ禍によるイベントの縮小や中止が相次いだこともあり、ファンクラブへの加入PRが、インスタグラムなどのSNSに限られた。これにより、期待以上の数字を得ることはできなかった。令和4年度も他の施策と連携するなど、工夫した会員数の増加をめざす 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・外資獲得と町のPRに有益な事業であるため
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊員は、定例の連絡会議に加え、個別の面談回数を増やすなど隊員の状況を詳細に把握することで、隊員の孤立を防ぐことに注意を払ったが、2名の隊員が任期満了までに退任した。 ・協力隊の新規隊員を募集しているが、計画どおりの採用に至っていない。 ・ふるさと納税の返礼品について「たい焼き」「のり」「ウイスキー」以外の人気特産品を発掘する必要がある。 ・安芸太田の公式ラインのアカウント登録者をファンクラブとしているが、一方的な情報発信のみで、関係人口になり得ていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度やローカルベンチャー企業等の誘致による外部からの人材や企業を積極的に登用し、地域課題解決に取り組む。 ・今後の情報発信においても、確立したブランディングを意識して、町全体をプロモーションすることで、関係人口の創出・拡大を目指す。 ・令和4年度は1億7千万円を目標に、新たな特産品及び提供事業者の開発・発掘とともに、平均寄附金額向上へも取り組み、返礼品の増強を図ることで、ふるさと納税制度を活用した事業者の所得向上を目指す。